

令和5年度

川越市公営企業会計決算審査意見書

川越市監査委員



川 監 委 発 第 7 7 号

令和 6 年 7 月 2 9 日

川越市長 川 合 善 明 様

川越市監査委員 中 沢 雅 生

同 石 川 隆 二

同 小野澤 康 弘

同 桐 野 忠

令和 5 年度川越市公営企業会計決算審査意見

について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度川越市公営企業会計（水道事業会計及び公共下水道事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1 頁
第 2	審 査 の 対 象	1 頁
第 3	審 査 の 期 間	1 頁
第 4	審 査 の 着 眼 点	1 頁
第 5	審 査 の 方 法	1 頁
第 6	審 査 の 結 果	1 頁

(水道事業会計)

1	業 務 実 績	2 頁
2	予算の執行状況	3 頁
3	経 営 成 績	5 頁
4	財 政 状 態	10 頁
5	建 設 改 良 費	12 頁
6	経 営 分 析	13 頁
7	む す び	15 頁
	資 料	18 頁

(公共下水道事業会計)

1	業 務 実 績	35 頁
2	予算の執行状況	36 頁
3	経 営 成 績	38 頁
4	財 政 状 態	43 頁
5	建 設 改 良 費	45 頁
6	経 営 分 析	46 頁
7	む す び	48 頁
	資 料	51 頁

- 注記 1 本文の金額が万円単位の場合は、原則として単位未満を切り捨てた。したがって、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 各表における金額及び比率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、各項目の合計額と全体の額が一致しない場合、構成比率(%)の合計が 100.0 とならない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、百分率(%)又は指数間の単純差引である。
- 4 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 8 消費税及び地方消費税の取扱いについては、提出された決算書類等に従い、各表の「税込み」「税抜き」を表示した。

令和５年度川越市公営企業会計決算審査意見

第１ 基準に準拠している旨

本審査は、川越市監査基準に準拠し執行した。

第２ 審査の対象

令和５年度	川越市水道事業会計
同	川越市公共下水道事業会計

第３ 審査の期間

令和６年６月４日から７月２９日まで

第４ 審査の着眼点

- (１) 決算報告書等が、関係法令等に基づいて作成されているか。
- (２) 当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているか。
- (３) 法令及び予算の目的に従い適正に執行されているか。

第５ 審査の方法

本決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類及び決算附属書類について、上記の着眼点に基づき、証拠書類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、必要と認める審査を実施した。なお、貯蔵品のたな卸資産の確認については、立会いの方法により実施した。

第６ 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、その数値は当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比(%)
年 度 末 行 政 人 口 (a)	人	352,836	352,986	△ 150	100.0
計 画 給 水 人 口	人	357,000	357,000	0	100.0
年 度 末 給 水 人 口 (b)	人	352,781	352,931	△ 150	100.0
普 及 率 (b/a)	%	99.9	99.9	0.0	—
年 度 末 給 水 戸 数	戸	168,275	166,324	1,951	101.2
年 間 配 水 量 (c)	m ³	38,549,475	39,255,463	△ 705,988	98.2
年 間 有 収 水 量 (d)	m ³	36,634,145	36,998,106	△ 363,961	99.0
有 収 率 (d/c)	%	95.0	94.2	0.8	—
管 路 延 長	m	1,497,951	1,492,646	5,305	100.4
法定年数を経過した管路延長	m	450,622	435,326	15,296	103.5
当年度に更新した管路延長	m	15,530	19,186	△ 3,656	80.9
職 員 数	人	68	71	△ 3	95.8

当年度の年度末給水人口は 35万2,781人で前年度に比べ 150人減少し、年度末給水戸数は 16万8,275戸で前年度に比べ 1,951戸(1.2%)増加しており、普及率は 99.9%である。

また、年間配水量は 3,854万9,475m³で前年度に比べ 70万5,988m³(1.8%)、年間有収水量は 3,663万4,145m³で前年度に比べ 36万3,961m³(1.0%)それぞれ減少している。有収率は 95.0%、前年度に比べ 0.8ポイント上回っている。

なお、送配水管及び導水管を全て含めた管路延長は 149万7,951mで前年度に比べ 5,305m(0.4%)、法定年数を経過した管路延長は 45万622mで前年度に比べ 1万5,296m(3.5%)それぞれ増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表(収益的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	6,924,615,000	6,869,486,075	△ 55,128,925	99.2
営 業 収 益	6,509,960,000	6,445,847,848	△ 64,112,152	99.0
営 業 外 収 益	414,640,000	423,483,051	8,843,051	102.1
特 別 利 益	15,000	155,176	140,176	1,034.5

予算決算対照表(収益的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 費 用	6,482,193,000	6,239,187,949	243,005,051	96.3
営 業 費 用	6,361,486,000	6,123,384,767	238,101,233	96.3
営 業 外 費 用	110,456,000	110,453,564	2,436	100.0
特 別 損 失	5,351,000	5,349,618	1,382	100.0
予 備 費	4,900,000	0	4,900,000	—

収益的収入の決算額は 68億6,948万6,075円、執行率は 99.2%、予算額を 5,512万8,925円下回っている。これは主として、営業収益のうち給水収益の水道料金が予算額を下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 62億3,918万7,949円、執行率は 96.3%、不用額は 2億4,300万5,051円である。この不用額の主なものは、営業費用のうち配水及び給水費の委託料などである。

(2) 資本的収入及び支出

予算決算対照表(資本的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,076,875,000	1,021,147,119	△ 55,727,881	94.8
企 業 債	600,000,000	600,000,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	4,221,000	4,221,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	43,481,000	43,145,000	△ 336,000	99.2
工 事 負 担 金	342,718,000	267,005,219	△ 75,712,781	77.9
水 道 施 設 加 入 金	86,454,000	106,407,400	19,953,400	123.1
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	368,500	367,500	36,850.0

予算決算対照表(資本的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,900,049,700	3,466,024,127	302,927,800	131,097,773	88.9
建 設 改 良 費	3,221,348,700	2,792,324,317	302,927,800	126,096,583	86.7
企 業 債 償 還 金	673,701,000	673,699,810	0	1,190	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

資本的収入の決算額は 10億2,114万7,119円、執行率は 94.8%、予算額を 5,572万7,881円下回っている。これは主として、工事負担金が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 34億6,602万4,127円、執行率は 88.9%である。翌年度繰越額は 3億292万7,800円、不用額は 1億3,109万7,773円、翌年度繰越額及び不用額の主なものは、建設改良費のうち配水管改良費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 24億4,487万7,008円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,729万3,554円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億494万2,080円、減債積立金 2億円、

建設改良積立金 1億円、過年度分損益勘定留保資金 12億8,870万8,579円及び当年度分損益勘定留保資金 5億8,393万2,795円により補填されている。

3 経営成績

経営成績の推移

(税抜き)

年 度	総 収 益		総 費 用		損益収支 (A)－(B)	総 収 益 対 総費用比率
	金 額 (A)	前年対比	金 額 (B)	前年対比		
令和元年度	円 6,399,185,742	% 99.2	円 6,021,307,782	% 101.1	円 377,877,960	% 106.3
令和2年度	6,244,764,233	97.6	5,815,215,144	96.6	429,549,089	107.4
令和3年度	6,385,426,133	102.3	5,872,672,324	101.0	512,753,809	108.7
令和4年度	6,224,065,749	97.5	5,851,132,867	99.6	372,932,882	106.4
令和5年度	6,313,220,731	101.4	5,889,688,359	100.7	423,532,372	107.2
前年度との比較	89,154,982	—	38,555,492	—	50,599,490	—

経営成績について見ると、総収益は 63億1,322万731円、前年度に比べ 8,915万4,982円(1.4%)増加している。総費用は 58億8,968万8,359円、前年度に比べ 3,855万5,492円(0.7%)増加している。その結果、当年度の損益収支は 4億2,353万2,372円の純利益が生じ、前年度に比べ 5,059万9,490円(13.6%)増加している。

令和5年度損益収支の内訳

(税抜き)

内 訳	総 収 益		総 費 用		損 益 収 支	
	経常収益	円	経常費用	円	経常損益	円
	6,313,079,055		5,884,822,235		428,256,820	
	(6,293,838,055)		(5,870,240,015)		(423,598,040)	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	5,890,294,026		5,784,360,982		105,933,044	
	(5,871,053,026)		(5,769,778,762)		(101,274,264)	
	営業外収益		営業外費用		営業外損益	
	422,785,029		100,461,253		322,323,776	
	特別利益		特別損失		特別損益	
	141,676		4,866,124		△ 4,724,448	

(注) ()内は受託工事費に係る収支を除いたもの

(1) 総収益

総収益構成

(税抜き)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	対比
営 業 収 益	5,890,294,026	93.3	5,662,860,925	91.0	227,433,101	104.0
給 水 収 益	5,169,467,045	81.9	5,077,411,160	81.6	92,055,885	101.8
受 託 工 事 収 益	19,241,000	0.3	17,771,000	0.3	1,470,000	108.3
そ の 他 の 営 業 収 益	701,585,981	11.1	567,678,765	9.1	133,907,216	123.6
営 業 外 収 益	422,785,029	6.7	559,854,148	9.0	△ 137,069,119	75.5
受取利息及び配当金	164,079	0.0	116,947	0.0	47,132	140.3
国 庫 補 助 金	—	—	3,750,000	0.1	△ 3,750,000	皆減
他 会 計 負 担 金	2,396,000	0.0	2,671,000	0.0	△ 275,000	89.7
他 会 計 補 助 金	—	—	128,265,630	2.1	△ 128,265,630	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	402,716,971	6.4	409,435,081	6.6	△ 6,718,110	98.4
雑 収 益	17,507,979	0.3	15,615,490	0.3	1,892,489	112.1
特 別 利 益	141,676	0.0	1,350,676	0.0	△ 1,209,000	10.5
固 定 資 産 売 却 益	135,000	0.0	554,000	0.0	△ 419,000	24.4
過 年 度 損 益 修 正 益	6,676	0.0	774,626	0.0	△ 767,950	0.9
そ の 他 特 別 利 益	—	—	22,050	0.0	△ 22,050	皆減
合 計	6,313,220,731	100.0	6,224,065,749	100.0	89,154,982	101.4

各収益について見ると、営業収益は 58億9,029万4,026円、前年度に比べ 2億2,743万3,101円(4.0%)増加している。これは主として、その他の営業収益が 1億3,390万7,216円増加したことによるものである。

営業外収益は 4億2,278万5,029円、前年度に比べ 1億3,706万9,119円(24.5%)減少している。これは主として、他会計補助金が皆減したことによるものである。

特別利益は 14万1,676円、前年度に比べ 120万9,000円(89.5%)減少している。これは主として、過年度損益修正益が 76万7,950円減少したことによるものである。

(2) 総費用

総費用構成

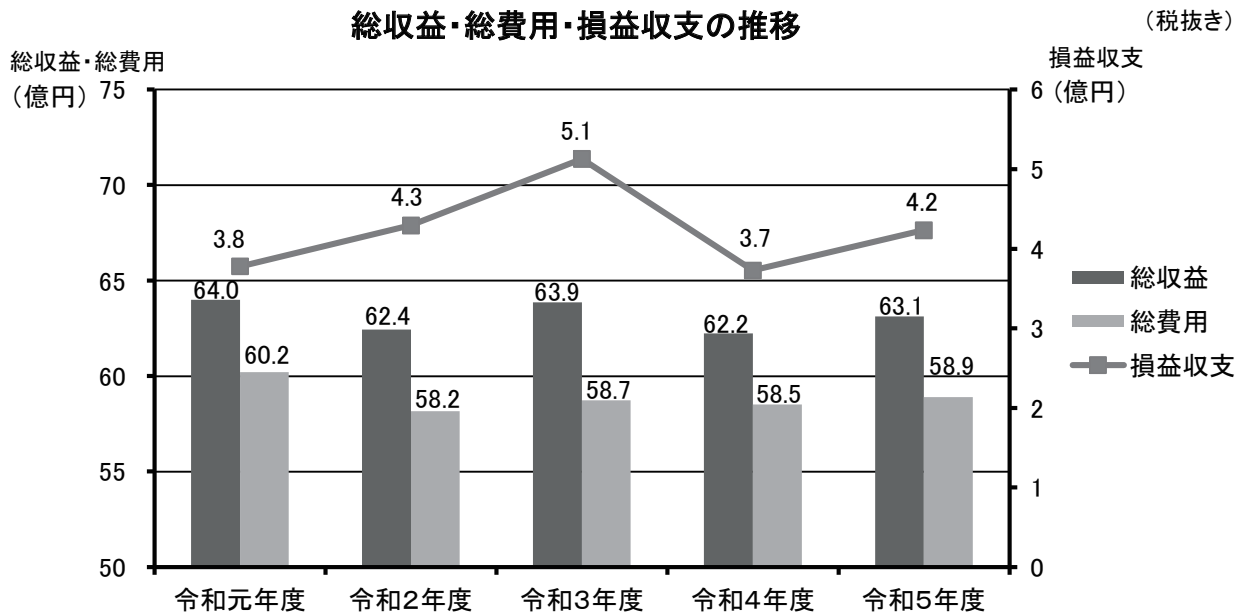
(税抜き)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	対比
営 業 費 用	5,784,360,982 ^円	98.2 [%]	5,740,157,371 ^円	98.1 [%]	44,203,611 ^円	100.8 [%]
原 水 及 び 浄 水 費	2,865,875,908	48.7	2,864,551,045	49.0	1,324,863	100.0
配 水 及 び 給 水 費	457,827,403	7.8	500,964,179	8.6	△ 43,136,776	91.4
受 託 工 事 費	14,582,220	0.2	16,373,223	0.3	△ 1,791,003	89.1
業 務 費	327,044,913	5.6	320,944,025	5.5	6,100,888	101.9
総 係 費	223,722,812	3.8	167,360,214	2.9	56,362,598	133.7
減 価 償 却 費	1,828,554,676	31.0	1,777,153,243	30.4	51,401,433	102.9
資 産 減 耗 費	66,753,050	1.1	92,811,442	1.6	△ 26,058,392	71.9
営 業 外 費 用	100,461,253	1.7	110,370,531	1.9	△ 9,909,278	91.0
支払利息及び企業債取扱諸費	79,237,358	1.3	90,458,678	1.5	△ 11,221,320	87.6
雑 支 出	21,223,895	0.4	19,911,853	0.3	1,312,042	106.6
特 別 損 失	4,866,124	0.1	604,965	0.0	4,261,159	804.4
固 定 資 産 売 却 損	16,150	0.0	31,700	0.0	△ 15,550	50.9
過 年 度 損 益 修 正 損	4,849,974	0.1	573,265	0.0	4,276,709	846.0
合 計	5,889,688,359	100.0	5,851,132,867	100.0	38,555,492	100.7

各費用について見ると、営業費用は 57億8,436万982円、前年度に比べ 4,420万3,611円(0.8%)増加している。これは主として、配水及び給水費が 4,313万6,776円減少した一方、総係費が 5,636万2,598円、減価償却費が 5,140万1,433円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 1億46万1,253円、前年度に比べ 990万9,278円(9.0%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,122万1,320円減少したことによるものである。

特別損失は 486万6,124円、前年度に比べ 426万1,159円(704.4%)増加している。これは、過年度損益修正損が 427万6,709円増加したことによるものである。



次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別費用構成表

(税抜き)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
受 水 費	2,104,125,485	35.8	2,109,799,979	36.2	99.7
減 価 償 却 費	1,828,554,676	31.1	1,777,153,243	30.5	102.9
委 託 料	776,082,929	13.2	795,376,288	13.6	97.6
人 件 費	463,588,663	7.9	414,908,060	7.1	111.7
修 繕 費	291,781,783	5.0	301,467,705	5.2	96.8
動 力 費	166,191,751	2.8	165,136,697	2.8	100.6
企 業 債 利 息	79,237,358	1.3	90,458,678	1.6	87.6
そ の 他	165,543,494	2.8	180,458,994	3.1	91.7
小 計	5,875,106,139	100.0	5,834,759,644	100.0	100.7
受 託 工 事 費	14,582,220		16,373,223		89.1
合 計	5,889,688,359		5,851,132,867		100.7

受託工事費を除いた費用全体の構成比率のうち、主に受水費 35.8%と減価償却費 31.1%が、全体の 66.9%を占めている。

また、前年対比では人件費等が増加し、企業債利息等が減少している。

なお、人件費の構成比率は 7.9%、前年度に比べ 0.8ポイント上回っている。

ここで、過去5年間の県水の受水状況を見ると、次表のとおりである。

県水受水の状況

(税抜き)

区 分	受 水 量	単 価	受 水 費	年間配水量に対する 県水の受水割合
令和5年度	34,058,330 m ³	61.78円 円/m ³	2,104,125,485 円	88.3 %
令和4年度	34,150,210	61.78円	2,109,799,979	87.0
令和3年度	34,338,600	61.78円	2,121,438,715	86.4
令和2年度	34,681,320	61.78円	2,142,611,953	86.2
令和元年度	34,913,310	61.78円	2,156,944,295	88.0

当年度の受水量は 3,405万8,330m³、前年度に比べ 9万1,880m³減少している。また、受水費は 21億412万5,485円、前年度に比べ 567万4,494円減少している。

なお、年間配水量に対する県水の受水割合は、前年度に比べ 1.3ポイント上回っている。

次に、水1m³当たりの供給単価と給水原価との比較を見ると、次表のとおりである。

供給単価と給水原価比較表

(税抜き)

区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	差 損 益
令和5年度	141.11円 円/m ³	149.25円 円/m ³	△8.14円 円/m ³
令和4年度	137.23円	146.62円	△9.39円
令和3年度	140.44円	144.11円	△3.67円
令和2年度	136.54円	141.86円	△5.32円
令和元年度	143.61円	150.33円	△6.72円

(注) 算出方法

供給単価=給水収益/年間有収水量

給水原価=(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)/年間有収水量

当年度の供給単価は 141.11円、前年度に比べ 3.88円上がっている。また、給水原価は 149.25円、前年度に比べ 2.63円上がっている。

供給単価と給水原価との差損は 8.14円である。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

(税抜き)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 合 計	円 48,460,488,052	% 100.0	円 47,743,226,081	% 100.0	% 101.5
固 定 資 産	42,339,394,553	87.4	41,596,012,614	87.1	101.8
有 形 固 定 資 産	42,275,738,599	87.2	41,516,034,786	87.0	101.8
無 形 固 定 資 産	63,655,954	0.1	79,977,828	0.2	79.6
流 動 資 産	6,121,093,499	12.6	6,147,213,467	12.9	99.6
負 債 ・ 資 本 合 計	48,460,488,052	100.0	47,743,226,081	100.0	101.5
負 債 合 計	16,860,930,162	34.8	16,567,200,563	34.7	101.8
固 定 負 債	7,616,940,774	15.7	7,601,260,279	15.9	100.2
流 動 負 債	1,940,296,225	4.0	1,733,196,084	3.6	111.9
繰 延 収 益	7,303,693,163	15.1	7,232,744,200	15.1	101.0
資 本 合 計	31,599,557,890	65.2	31,176,025,518	65.3	101.4
資 本 金	24,798,197,378	51.2	24,498,197,378	51.3	101.2
剰 余 金	6,801,360,512	14.0	6,677,828,140	14.0	101.8
資 本 剰 余 金	4,066,929,464	8.4	4,066,929,464	8.5	100.0
利 益 剰 余 金	2,734,431,048	5.6	2,610,898,676	5.5	104.7

資産は 484億6,048万8,052円、前年度に比べ 7億1,726万1,971円(1.5%)増加している。これは主として、有形固定資産のうち機械及び装置が 3億2,157万867円減少したものの、構築物が 7億933万7,437円、建設仮勘定が 3億6,129万455円それぞれ増加したことによるものである。

負債は 168億6,093万162円、前年度に比べ 2億9,372万9,599円(1.8%)増加している。これは主として、流動負債の企業債が 7,348万2,148円減少したものの、流動負債の未払金が 2億9,596万5,845円増加したことによるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債の未償還額は 70億1,536万811円で、負債・資本合計の 14.5%を占めている。

資本は 315億9,955万7,890円、前年度に比べ 4億2,353万2,372円(1.4%)増加しているが、この要因は、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの要約は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(税抜き)			
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,193,479,930	1,640,224,793	553,255,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,104,610,569	△ 2,233,905,399	129,294,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,699,810	△ 107,606,741	33,906,931
資金増加額(又は減少額)	15,169,551	△ 701,287,347	716,456,898
資 金 期 首 残 高	5,417,829,962	6,119,117,309	△ 701,287,347
資 金 期 末 残 高	5,432,999,513	5,417,829,962	15,169,551

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、21億9,347万9,930円の資金増加で、前年度に比べ 5億5,325万5,137円の増加となっている。内訳は、当年度純利益 4億2,353万2,372円や減価償却費 18億2,855万4,676円などである。投資活動によるキャッシュ・フローは 21億461万569円の資金減少で、前年度に比べ 1億2,929万4,830円の増加となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出 24億8,871万4,542円などである。財務活動によるキャッシュ・フローは 7,369万9,810円の資金減少で、前年度に比べ 3,390万6,931円の増加となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 6億7,369万9,810円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比べ 1,516万9,551円増加し、54億3,299万9,513円となっている。

5 建設改良費

配水管の工事状況については、布設工事として 530m、改良工事として 1万5,362m、計 1万5,892m実施した。

当年度の建設改良事業に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

工事請負費の状況

(税込み)				
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比
	円	円	円	%
配水管布設費	46,092,760	135,036,000	△ 88,943,240	34.1
配水管改良費	2,203,683,640	2,206,494,700	△ 2,811,060	99.9
新営改築費	311,861,080	166,035,600	145,825,480	187.8
合 計	2,561,637,480	2,507,566,300	54,071,180	102.2

当年度における建設改良費の決算額 27億9,232万4,317円のうち、工事請負費は 25億6,163万7,480円である。工事請負費の決算額について区分ごとに前年度と比べると、配水管布設費は 8,894万3,240円(65.9%)、配水管改良費は 281万1,060円(0.1%)それぞれ減少し、新営改築費は 1億4,582万5,480円(87.8%)増加している。

配水管布設費の工事請負費は、配水補助管布設事業 2,686万2,000円、管網整備事業(布設) 1,923万760円で、重要施設配水管耐震化その他工事(大字鯨井新田ほか)等を実施した。配水管改良費の工事請負費のうち主なものは、配水管更新事業 18億2,967万4,640円で、配水補助管改良工事(今成4丁目)等を実施した。新営改築費の工事請負費のうち主なものは、新宿浄水場電気設備更新事業 1億4,820万円で、新宿浄水場電気設備更新工事を実施した。

また、工事請負費において、配水管改良費 2億3,402万7,800円、新営改築費 6,890万円の翌年度繰越額が生じている。

6 経営分析

経営指標の分析

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
自己資本構成比率	80.3%	80.4%	△ 0.1
固定資産対長期資本比率	91.0	90.4	0.6
流動比率	315.5	354.7	△ 39.2
総収益対総費用比率	107.2	106.4	0.8
経常収支比率	107.28	106.36	0.92
料金回収率	94.55	93.60	0.95
有形固定資産減価償却率	53.64	53.02	0.62
管路経年化率	30.08	29.16	0.92
管路更新率	1.04	1.29	△ 0.25

自己資本構成比率は 80.3%で、前年度を 0.1ポイント下回っている。この比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大であるとされる。

固定資産対長期資本比率は 91.0%で、前年度を 0.6ポイント上回っている。この比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされる。

流動比率は 315.5%で、前年度を 39.2ポイント下回っている。この比率は、短期債務に対して、これに必ず必要な流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましいとされる。

総収益対総費用比率は 107.2%で、前年度を 0.8ポイント上回っている。この比率は、総収益と総費用を比較したもので、この比率が 100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。

経常収支比率は 107.28%で、前年度を 0.92ポイント上回っている。この比率は、毎年度の維持管理費や支払利息等の費用を、料金収入や繰入金等でどの程度賄

えているかを示す指標で、100%以上であるときは、単年度の収支が黒字を意味する。

料金回収率は 94.55%で、前年度を 0.95ポイント上回っている。この比率は、給水に要した経費を、料金収入でどの程度賄えているかを示す指標で、全て料金収入で賄えている場合は 100%以上となり、適正な水道料金が確保されているといえるが、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状態となっている。

有形固定資産減価償却率は 53.64%で、前年度に比べて 0.62ポイント上回っている。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを表し、比率が低いほどよいとされる。

管路経年化率は 30.08%で、前年度に比べ 0.92ポイント上回っている。この比率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度合いを表し、比率が低いほどよいとされる。

管路更新率は 1.04%で、前年度に比べ 0.25ポイント下回っている。この比率は、その年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、更新の取組状況を表し、比率が高いほどよいとされる。

7 む す び

以上、令和5年度水道事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

当年度末の給水戸数は16万8,275戸で、前年度に比べ1,951戸(1.2%)増加し、給水人口は35万2,781人で、前年度に比べ150人(0.04%)減少している。

年間配水量は3,854万9,475 m^3 で、前年度に比べ70万5,988 m^3 (1.8%)減少し、年間有収水量も3,663万4,145 m^3 で、前年度に比べ36万3,961 m^3 (1.0%)減少している。有収率は95.0%で、前年度を0.8ポイント上回っている。

建設工事等においては、新宿浄水場配水池修繕工事、新宿浄水場場内管路耐震化工事等が実施されるとともに、市内各所において、総延長1万5,892mとなる配水管の布設・改良工事が実施されたところである。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益は63億1,322万円で、8,915万円(1.4%)増加し、総費用は58億8,968万円で、3,855万円(0.7%)増加している。

当年度純利益は4億2,353万円で、前年度に比べ5,059万円(13.6%)増加しているが、これは給水収益やその他の営業収益などの増加が主な要因である。

なお、前年度に比べ、年間有収水量が減少しているにもかかわらず、給水収益が増加しているのは、コロナ禍における物価高騰対策等のため令和4年度において実施した水道料金基本料金の2箇月分の免除について、当年度においては実施しなかったことによる影響が大きいものと推測される。

当年度末の財政状態について見ると、資産は484億6,048万円で、前年度に比べ7億1,726万円(1.5%)増加しており、これは、主に有形固定資産の構築物の増加などによるものである。負債は168億6,093万円で、前年度に比べ2億9,372万円(1.8%)増加しているが、これは、主に流動負債の未払金の増加などによるものである。また、資本は315億9,955万円で、前年度に比べ4億2,353万円(1.4%)増加している。

当年度のキャッシュ・フロー計算書を見ると、資金期末残高は54億3,299万円で、前年度に比べ1,516万円(0.3%)増加している。

次に、経営指標の各項目を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率については、前年度に比べ 0.92ポイント増の 107.28%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。経常収支比率が前年度より上昇した主な要因は、給水収益等の営業収益の増加によるものである。

料金水準の妥当性を示す料金回収率については、前年度に比べ 0.95ポイント増の 94.55%となっているものの、依然100%を下回っており、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況が続いている。なお、料金回収率の算定に用いる供給単価と給水原価を比較すると、当年度の水1m³当たりの供給単価は 141.11円、給水原価は 149.25円で、水1m³当たり 8.14円の差損となっている。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ 0.62ポイント増の 53.64%、管路経年化率については、前年度に比べ 0.92ポイント増の 30.08%と施設の老朽化が進んでいる一方、管路更新率は、前年度に比べ 0.25ポイント減の 1.04%となっている。

本市の年間有収水量は、コロナ禍の影響を受けたと思われる令和2年度・3年度の一時期を除いて長期的に減少傾向であり、給水人口の動向から今後もこの状況は続き、営業収益も減少していくものと見込まれる。また、将来の施設の更新財源として活用される内部留保資金を見ても近年減少傾向であることが見受けられる。他方、施設の老朽化や地震等の災害への対策は喫緊の課題であり、施設の維持・更新に係る財政需要は、今後増加していくものと見込まれる。このような状況から、水道事業を取り巻く経営環境は、より厳しさを増していくものと想定されるが、将来にわたり持続可能な水道事業としていくため、有収率の向上や効率的な施設運営に努め、更なる経営の効率化を図っていくよう要望する。

また、ここ数年来100%を下回る状況が続いている料金回収率の推移や本市も購入している県水道用水の卸売価格について令和8年度からの値上げの方針が示されていること、更には今後の財政需要の増加見込みなどを踏まえ、物価高騰による家計への影響などにも十分配慮しつつ、独立採算制を原則とする公営企業会計の視点から適正な水道料金水準の確保について検討を進めるよう要望する。

管路等の施設管理については、将来の展望を見据え、中長期的な視点に立った資産管理が求められており、施設更新等が一時期に集中することがないよう、アセットマネジメントに基づき、計画的な施設更新や災害対策等を推進するよう要望する。

水道は市民にとって重要なライフラインの一つであることから、将来にわたって安全で良質な水の安定供給ができるよう、引き続き、「川越市上下水道ビジョン」及び「川越市上下水道事業経営戦略」に基づき、健全経営と効率的な事業運営により経営基盤の強化に努められたい。

資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	18～19頁
2	経 営 分 析 表	20～21頁
3	予 算 決 算 対 照 表	22～23頁
4	比 較 損 益 計 算 書	24～25頁
5	比 較 貸 借 対 照 表	26～27頁
6	費 用 使 途 別 比 較 表	28～29頁
7	費 用 節 別 比 較 表	30～31頁
8	料 金 収 入 と 各 費 用 額（受託工事費を除く）の状況	32～33頁
9	企 業 債 の 状 況	32～33頁
10	比 較 キャッシュ・フロー計算書	34頁

1 業 務 実 績 表

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
年 度 末 行 政 人 口 (a)	人	352,836	352,986	352,896
計 画 給 水 人 口	人	357,000	357,000	352,000
年 度 末 給 水 人 口 (b)	人	352,781	352,931	352,867
普 及 率 (b/a)	%	99.9	99.9	99.9
年 度 末 給 水 戸 数	戸	168,275	166,324	164,391
年 間 配 水 量 (c)	m ³	38,549,475	39,255,463	39,735,808
一 日 最 大 配 水 量	m ³	113,242	116,313	117,803
一 日 平 均 配 水 量	m ³	105,326	107,549	108,865
年 間 有 収 水 量 (d)	m ³	36,634,145	36,998,106	37,632,911
有 収 率 (d/c)	%	95.0	94.2	94.7
管 路 延 長 (e)	m	1,497,951	1,492,646	1,488,951
法定年数を経過した管路延長 (f)	m	450,622	435,326	409,725
管 路 経 年 化 率 (f/e)	%	30.08	29.16	27.52
当年度に更新した管路延長 (g)	m	15,530	19,186	20,821
管 路 更 新 率 (g/e)	%	1.04	1.29	1.40
職 員 数	人	68	71	71

(注) ずう勢比は令和元年度を100とした場合の数値である。

令和2年度	令和元年度	す う 勢 比				
		5	4	3	2	元
353,442	353,456	100	100	100	100	100
352,000	352,000	101	101	100	100	100
353,410	353,411	100	100	100	100	100
99.9	99.9	—	—	—	—	—
162,998	160,794	105	103	102	101	100
40,232,518	39,674,625	97	99	100	101	100
121,484	117,705	96	99	100	103	100
110,226	108,401	97	99	100	102	100
37,828,271	36,996,965	99	100	102	102	100
94.0	93.3	—	—	—	—	—
1,485,301	1,480,951	101	101	101	100	100
384,040	365,884	123	119	112	105	100
25.86	24.71	—	—	—	—	—
14,206	13,882	112	138	150	102	100
0.96	0.94	—	—	—	—	—
73	76	89	93	93	96	100

2 経営分析表

項 目		令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和4年度)
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	87.4	87.1	90.0
	(2) 固定負債構成比率	15.7	15.9	22.5
	(3) 自己資本構成比率	80.3	80.4	73.1
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	91.0	90.4	94.1
	(5) 流動比率	315.5	354.7	228.9
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	310.8	349.9	215.6
回転率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.15	0.15	0.13
	(8) 固定資産回転率	0.14	0.14	0.10
	(9) 流動資産回転率	0.96	0.87	0.90
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	0.88	0.78	0.94
	(11) 総収益対総費用比率	107.2	106.4	109.7
	(12) 営業収益対営業費用比率	101.8	98.6	100.3
	(13) 施設利用率	63.6	65.0	63.8
	(14) 負荷率	93.0	92.5	88.7
	(15) 最大稼働率	68.4	70.3	71.9

(注) 全国平均は、総務省作成の令和4年度「水道事業経営指標」のうち、類型別各指標(給水人口30万人以上)を参照。

算 式	説 明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。
(13) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水施設が有効に利用されているかを判断するものである。
(14) $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。
(15) $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	配水施設能力が適正かを判断するものである。

3 予算決算対照表

収益的収入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
水道事業収益	6,924,615,000	100.0	6,869,486,075	100.0	△ 55,128,925	99.2
営業収益	6,509,960,000	94.0	6,445,847,848	93.8	△ 64,112,152	99.0
営業外収益	414,640,000	6.0	423,483,051	6.2	8,843,051	102.1
特別利益	15,000	0.0	155,176	0.0	140,176	1,034.5

収益的支出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	6,482,193,000	100.0	6,239,187,949	100.0	0	243,005,051	96.3
営業費用	6,361,486,000	98.1	6,123,384,767	98.1	0	238,101,233	96.3
営業外費用	110,456,000	1.7	110,453,564	1.8	0	2,436	100.0
特別損失	5,351,000	0.1	5,349,618	0.1	0	1,382	100.0
予備費	4,900,000	0.1	0	—	0	4,900,000	—

資 本 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,076,875,000	100.0	1,021,147,119	100.0	△ 55,727,881	94.8
企 業 債	600,000,000	55.7	600,000,000	58.8	0	100.0
国 庫 補 助 金	4,221,000	0.4	4,221,000	0.4	0	100.0
他 会 計 負 担 金	43,481,000	4.0	43,145,000	4.2	△ 336,000	99.2
工 事 負 担 金	342,718,000	31.8	267,005,219	26.1	△ 75,712,781	77.9
水道施設加入金	86,454,000	8.0	106,407,400	10.4	19,953,400	123.1
固定資産売却代金	1,000	0.0	368,500	0.0	367,500	36,850.0

資 本 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	3,900,049,700	100.0	3,466,024,127	100.0	302,927,800	131,097,773	88.9
建 設 改 良 費	3,221,348,700	82.6	2,792,324,317	80.6	302,927,800	126,096,583	86.7
企 業 債 償 還 金	673,701,000	17.3	673,699,810	19.4	0	1,190	100.0
予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

4 比較損益計算書

(単位:円、税抜き)

借			方		
区 分	令和5年度		令和4年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,784,360,982	98.2	5,740,157,371	98.1	100.8
原 水 及 び 浄 水 費	2,865,875,908	48.7	2,864,551,045	49.0	100.0
配 水 及 び 給 水 費	457,827,403	7.8	500,964,179	8.6	91.4
受 託 工 事 費	14,582,220	0.2	16,373,223	0.3	89.1
業 務 費	327,044,913	5.6	320,944,025	5.5	101.9
総 係 費	223,722,812	3.8	167,360,214	2.9	133.7
減 価 償 却 費	1,828,554,676	31.0	1,777,153,243	30.4	102.9
資 産 減 耗 費	66,753,050	1.1	92,811,442	1.6	71.9
営 業 外 費 用	100,461,253	1.7	110,370,531	1.9	91.0
支払利息及び企業債取扱諸費	79,237,358	1.3	90,458,678	1.5	87.6
雑 支 出	21,223,895	0.4	19,911,853	0.3	106.6
特 別 損 失	4,866,124	0.1	604,965	0.0	804.4
固 定 資 産 売 却 損	16,150	0.0	31,700	0.0	50.9
過 年 度 損 益 修 正 損	4,849,974	0.1	573,265	0.0	846.0
小 計	5,889,688,359	100.0	5,851,132,867	100.0	100.7
当 年 度 純 利 益 (△ は 当 年 度 純 損 失)	423,532,372	—	372,932,882	—	113.6
合 計	6,313,220,731	—	6,224,065,749	—	101.4

(単位:円、税抜き)

貸			方		
区 分	令和5年度		令和4年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,890,294,026	93.3	5,662,860,925	91.0	104.0
給 水 収 益	5,169,467,045	81.9	5,077,411,160	81.6	101.8
受 託 工 事 収 益	19,241,000	0.3	17,771,000	0.3	108.3
そ の 他 の 営 業 収 益	701,585,981	11.1	567,678,765	9.1	123.6
営 業 外 収 益	422,785,029	6.7	559,854,148	9.0	75.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	164,079	0.0	116,947	0.0	140.3
国 庫 補 助 金	—	—	3,750,000	0.1	皆減
他 会 計 負 担 金	2,396,000	0.0	2,671,000	0.0	89.7
他 会 計 補 助 金	—	—	128,265,630	2.1	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	402,716,971	6.4	409,435,081	6.6	98.4
雑 収 益	17,507,979	0.3	15,615,490	0.3	112.1
特 別 利 益	141,676	0.0	1,350,676	0.0	10.5
固 定 資 産 売 却 益	135,000	0.0	554,000	0.0	24.4
過 年 度 損 益 修 正 益	6,676	0.0	774,626	0.0	0.9
そ の 他 特 別 利 益	—	—	22,050	0.0	皆減
小 計	6,313,220,731	100.0	6,224,065,749	100.0	101.4
合 計	6,313,220,731	—	6,224,065,749	—	101.4

5 比較貸借対照表

(単位:円、税抜き)

資 産 の 部						
区 分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 資 産	42,339,394,553	87.4	41,596,012,614	87.1	743,381,939	101.8
有 形 固 定 資 産	42,275,738,599	87.2	41,516,034,786	87.0	759,703,813	101.8
土 地	2,166,606,735	4.5	2,166,606,735	4.5	0	100.0
建 物	432,227,778	0.9	421,205,304	0.9	11,022,474	102.6
構 築 物	36,409,858,088	75.1	35,700,520,651	74.8	709,337,437	102.0
機 械 及 び 装 置	2,697,582,585	5.6	3,019,153,452	6.3	△ 321,570,867	89.3
車 両 及 び 運 搬 具	4,225,749	0.0	4,489,547	0.0	△ 263,798	94.1
工 具、器 具 及 び 備 品	3,846,209	0.0	3,958,097	0.0	△ 111,888	97.2
建 設 仮 勘 定	561,391,455	1.2	200,101,000	0.4	361,290,455	280.6
無 形 固 定 資 産	63,655,954	0.1	79,977,828	0.2	△ 16,321,874	79.6
電 話 加 入 権	1,348,300	0.0	1,348,300	0.0	0	100.0
その他無形固定資産	62,307,654	0.1	78,629,528	0.2	△ 16,321,874	79.2
流 動 資 産	6,121,093,499	12.6	6,147,213,467	12.9	△ 26,119,968	99.6
現 金 預 金	5,432,999,513	11.2	5,417,829,962	11.3	15,169,551	100.3
未 収 金	596,953,127	1.2	646,998,616	1.4	△ 50,045,489	92.3
貯 蔵 品	80,828,693	0.2	81,782,030	0.2	△ 953,337	98.8
その他流動資産	10,312,166	0.0	602,859	0.0	9,709,307	1,710.5
資 産 合 計	48,460,488,052	100.0	47,743,226,081	100.0	717,261,971	101.5

(単位:円、税抜き)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 負 債	7,616,940,774	15.7	7,601,260,279	15.9	15,680,495	100.2
企 業 債	6,415,143,149	13.2	6,415,360,811	13.4	△ 217,662	100.0
引 当 金	1,201,797,625	2.5	1,185,899,468	2.5	15,898,157	101.3
退職給付引当金	499,787,972	1.0	483,889,815	1.0	15,898,157	103.3
修繕引当金	702,009,653	1.4	702,009,653	1.5	0	100.0
流 動 負 債	1,940,296,225	4.0	1,733,196,084	3.6	207,100,141	111.9
企 業 債	600,217,662	1.2	673,699,810	1.4	△ 73,482,148	89.1
未 払 金	958,107,292	2.0	662,141,447	1.4	295,965,845	144.7
前 受 金	3,860	0.0	17,860	0.0	△ 14,000	21.6
引 当 金	44,636,709	0.1	46,090,265	0.1	△ 1,453,556	96.8
賞与引当金	37,618,660	0.1	38,533,616	0.1	△ 914,956	97.6
法定福利費引当金	7,018,049	0.0	7,556,649	0.0	△ 538,600	92.9
その他流動負債	337,330,702	0.7	351,246,702	0.7	△ 13,916,000	96.0
繰 延 収 益	7,303,693,163	15.1	7,232,744,200	15.1	70,948,963	101.0
負 債 合 計	16,860,930,162	34.8	16,567,200,563	34.7	293,729,599	101.8
資 本 金	24,798,197,378	51.2	24,498,197,378	51.3	300,000,000	101.2
剰 余 金	6,801,360,512	14.0	6,677,828,140	14.0	123,532,372	101.8
資 本 剰 余 金	4,066,929,464	8.4	4,066,929,464	8.5	0	100.0
受贈財産評価額	1,174,191,912	2.4	1,174,191,912	2.5	0	100.0
寄 附 金	17,719,400	0.0	17,719,400	0.0	0	100.0
工 事 負 担 金	2,459,419,347	5.1	2,459,419,347	5.2	0	100.0
水道施設加入金	143,169,365	0.3	143,169,365	0.3	0	100.0
その他負担金	272,429,440	0.6	272,429,440	0.6	0	100.0
利 益 剰 余 金	2,734,431,048	5.6	2,610,898,676	5.5	123,532,372	104.7
減 債 積 立 金	717,784,000	1.5	917,784,000	1.9	△ 200,000,000	78.2
建設改良積立金	400,000,000	0.8	500,000,000	1.0	△ 100,000,000	80.0
当年度未処分利益剰余金	1,616,647,048	3.3	1,193,114,676	2.5	423,532,372	135.5
(△は当年度未処理欠損金)						
資 本 合 計	31,599,557,890	65.2	31,176,025,518	65.3	423,532,372	101.4
負 債 ・ 資 本 合 計	48,460,488,052	100.0	47,743,226,081	100.0	717,261,971	101.5

6 費用使途別比較表

区 分	人 件 費					そ の 他	
	令和5年度		令和4年度		前年対比	令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営 業 費 用	477,533,103	100.0	430,390,316	100.0	111.0	5,306,827,879	98.1
原 水 及 び 浄 水 費	93,438,969	19.6	91,873,474	21.3	101.7	2,772,436,939	51.2
配 水 及 び 給 水 費	162,915,796	34.1	167,421,315	38.9	97.3	294,911,607	5.4
受 託 工 事 費	13,944,440	2.9	15,482,256	3.6	90.1	637,780	0.0
業 務 費	32,863,921	6.9	35,685,504	8.3	92.1	294,180,992	5.4
総 係 費	174,369,977	36.5	119,927,767	27.9	145.4	49,352,835	0.9
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	1,828,554,676	33.8
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	66,753,050	1.2
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	100,461,253	1.9
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	79,237,358	1.5
雑 支 出	—	—	—	—	—	21,223,895	0.4
特 別 損 失	—	—	—	—	—	4,866,124	0.1
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	16,150	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	4,849,974	0.1
合 計	477,533,103	100.0	430,390,316	100.0	111.0	5,412,155,256	100.0

(単位:円、税抜き)

の 経 費			合 計				
令和4年度		前年対比	令和5年度		令和4年度		前年対比
金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
5,309,767,055	98.0	99.9	5,784,360,982	98.2	5,740,157,371	98.1	100.8
2,772,677,571	51.1	100.0	2,865,875,908	48.7	2,864,551,045	49.0	100.0
333,542,864	6.2	88.4	457,827,403	7.8	500,964,179	8.6	91.4
890,967	0.0	71.6	14,582,220	0.2	16,373,223	0.3	89.1
285,258,521	5.3	103.1	327,044,913	5.6	320,944,025	5.5	101.9
47,432,447	0.9	104.0	223,722,812	3.8	167,360,214	2.9	133.7
1,777,153,243	32.8	102.9	1,828,554,676	31.0	1,777,153,243	30.4	102.9
92,811,442	1.7	71.9	66,753,050	1.1	92,811,442	1.6	71.9
110,370,531	2.0	91.0	100,461,253	1.7	110,370,531	1.9	91.0
90,458,678	1.7	87.6	79,237,358	1.3	90,458,678	1.5	87.6
19,911,853	0.4	106.6	21,223,895	0.4	19,911,853	0.3	106.6
604,965	0.0	804.4	4,866,124	0.1	604,965	0.0	804.4
31,700	0.0	50.9	16,150	0.0	31,700	0.0	50.9
573,265	0.0	846.0	4,849,974	0.1	573,265	0.0	846.0
5,420,742,551	100.0	99.8	5,889,688,359	100.0	5,851,132,867	100.0	100.7

7 費用節別比較表

(単位:円、税抜き)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	477,533,103	8.1	430,390,316	7.4	111.0
給 料	210,112,606	3.6	214,110,782	3.7	98.1
手 当 等	97,567,528	1.7	100,286,931	1.7	97.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	29,529,827	0.5	29,671,716	0.5	99.5
報 酬	2,740,972	0.0	358,000	0.0	765.6
法 定 福 利 費	62,114,458	1.1	65,183,799	1.1	95.3
法定福利費引当金繰入額	5,499,955	0.1	5,820,391	0.1	94.5
退 職 給 付 費	69,967,757	1.2	14,958,697	0.3	467.7
そ の 他 の 経 費	5,412,155,256	91.9	5,420,742,551	92.6	99.8
旅 費	972,114	0.0	164,983	0.0	589.2
研 修 費	587,648	0.0	509,743	0.0	115.3
報 償 費	127,500	0.0	133,500	0.0	95.5
被 服 費	275,530	0.0	204,410	0.0	134.8
備 消 品 費	5,204,170	0.1	4,998,840	0.1	104.1
燃 料 費	3,401,024	0.1	1,539,688	0.0	220.9
光 熱 水 費	5,354,969	0.1	5,291,003	0.1	101.2
印 刷 製 本 費	1,904,186	0.0	1,717,540	0.0	110.9
通 信 運 搬 費	6,986,865	0.1	7,049,096	0.1	99.1
広 告 料	120,000	0.0	—	—	皆増
委 託 料	776,241,889	13.2	795,435,368	13.6	97.6
手 数 料	10,876,974	0.2	10,647,916	0.2	102.2
賃 借 料	10,001,791	0.2	9,342,349	0.2	107.1
修 繕 費	291,810,763	5.0	301,558,351	5.2	96.8
動 力 費	166,191,751	2.8	165,136,697	2.8	100.6
薬 品 費	2,221,200	0.0	2,151,200	0.0	103.3
材 料 費	5,922,167	0.1	7,554,658	0.1	78.4
補 償 金	949,000	0.0	223	0.0	425,560.5

(単位:円、税抜き)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
交 際 費	3,935	0.0	—	—	皆増
厚 生 費	118,192	0.0	47,281	0.0	250.0
会 費 負 担 金	674,620	0.0	603,260	0.0	111.8
受 水 費	2,104,125,485	35.7	2,109,799,979	36.1	99.7
保 険 料	2,407,846	0.0	2,396,589	0.0	100.5
負担金補助及び交付金	11,555,780	0.2	9,698,465	0.2	119.2
貸倒引当金繰入額	3,150,989	0.1	3,494,745	0.1	90.2
雑 費	333,765	0.0	326,486	0.0	102.2
有形固定資産減価償却費	1,812,232,802	30.8	1,775,687,807	30.3	102.1
無形固定資産減価償却費	16,321,874	0.3	1,465,436	0.0	1,113.8
有形固定資産除却費	66,753,050	1.1	92,811,442	1.6	71.9
企業債利息	79,237,358	1.3	90,458,678	1.5	87.6
控除対象外消費税	21,019,889	0.4	19,911,853	0.3	105.6
そ の 他 雑 支 出	204,006	0.0	—	—	皆増
有形固定資産売却損	16,150	0.0	31,700	0.0	50.9
過年度損益修正損	4,849,974	0.1	573,265	0.0	846.0
合 計	5,889,688,359	100.0	5,851,132,867	100.0	100.7

8 料金収入と各費用額（受託工事費を除く）の状況

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
料 金 収 入		5,169,467,045	5,077,411,160	5,285,139,455
費 用 額		5,875,106,139	5,834,759,644	5,854,791,545
内 訳	人 件 費	463,588,663	414,908,060	482,525,794
	支払利息及び企業債取扱諸費	79,237,358	90,458,678	105,468,024
	減 価 償 却 費	1,828,554,676	1,777,153,243	1,765,088,664
	そ の 他	3,503,725,442	3,552,239,663	3,501,709,063

9 企業債の状況

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
発 行 額		600,000,000	600,000,000	700,000,000
償 還 額		752,937,168	798,065,419	807,416,650
内 訳	元 金	673,699,810	707,606,741	701,948,626
	利 子	79,237,358	90,458,678	105,468,024
未 償 還 額		7,015,360,811	7,089,060,621	7,196,667,362

（注）各表のすう勢比は令和元年度を100とした場合の数値である。

(単位:円、税抜き)

令和2年度	令和元年度	す う 勢 比				
		5	4	3	2	元
5,164,966,173	5,313,019,597	97	96	99	97	100
5,797,396,846	6,003,075,891	98	97	98	97	100
419,487,550	506,698,796	91	82	95	83	100
121,403,484	138,440,186	57	65	76	88	100
1,776,295,719	1,752,784,644	104	101	101	101	100
3,480,210,093	3,605,152,265	97	99	97	97	100

(単位:円)

令和2年度	令和元年度	す う 勢 比				
		5	4	3	2	元
700,000,000	600,000,000	100	100	117	117	100
780,100,059	775,753,100	97	103	104	101	100
658,696,575	637,312,914	106	111	110	103	100
121,403,484	138,440,186	57	65	76	88	100
7,198,615,988	7,157,312,563	98	99	101	101	100

10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	423,532,372	372,932,882	50,599,490
減価償却費	1,828,554,676	1,777,153,243	51,401,433
固定資産除却損	66,753,050	91,347,442	△ 24,594,392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,097,504	△ 615,189	△ 482,315
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,898,157	△ 3,624,033	19,522,190
長期前受金戻入額	△ 402,716,971	△ 409,435,081	6,718,110
受取利息及び受取配当金	△ 164,079	△ 116,947	△ 47,132
支払利息	79,237,358	90,458,678	△ 11,221,320
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 118,850	△ 577,700	458,850
未収金の増減額(△は増加)	51,576,493	△ 68,442,431	120,018,924
未払金の増減額(△は減少)	220,053,387	△ 75,342,681	295,396,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	988,977	139,798	849,179
その他	△ 9,943,857	△ 43,311,457	33,367,600
小計	2,272,553,209	1,730,566,524	541,986,685
利息及び配当金の受取額	164,079	116,947	47,132
利息の支払額	△ 79,237,358	△ 90,458,678	11,221,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,193,479,930	1,640,224,793	553,255,137
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,488,714,542	△ 2,395,270,697	△ 93,443,845
有形固定資産の売却による収入	335,000	223,000	112,000
無形固定資産の取得による支出	—	△ 76,477,975	76,477,975
国庫補助金等による収入	3,837,273	—	3,837,273
工事負担金の受入による収入	243,920,427	127,816,000	116,104,427
水道施設加入金の受入による収入	96,734,000	70,477,000	26,257,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	39,277,273	39,327,273	△ 50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,104,610,569	△ 2,233,905,399	129,294,830
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000,000	600,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 673,699,810	△ 707,606,741	33,906,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,699,810	△ 107,606,741	33,906,931
資金増加額(又は減少額)	15,169,551	△ 701,287,347	716,456,898
資金期首残高	5,417,829,962	6,119,117,309	△ 701,287,347
資金期末残高	5,432,999,513	5,417,829,962	15,169,551

公共下水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比(%)
年 度 末 行 政 人 口 (a)	人	352,836	352,986	△ 150	100.0
計 画 排 水 人 口	人	302,500	302,500	0	100.0
年度末処理区域内人口 (b)	人	307,558	307,502	56	100.0
普 及 率 (b/a)	%	87.2	87.1	0.1	—
年 度 末 水 洗 化 人 口 (c)	人	301,942	302,009	△ 67	100.0
水 洗 化 率 (c/b)	%	98.2	98.2	0.0	—
年度末水洗化世帯数	世帯	149,244	147,496	1,748	101.2
年 間 処 理 水 量 (d+e)	m ³	43,307,021	46,018,114	△ 2,711,093	94.1
雨 水 処 理 量 (d)	m ³	1,840,410	2,051,410	△ 211,000	89.7
汚 水 処 理 量 (e)	m ³	41,466,611	43,966,704	△ 2,500,093	94.3
年 間 有 収 水 量 (f)	m ³	32,805,160	33,116,362	△ 311,202	99.1
有 収 率 (f/e)	%	79.1	75.3	3.8	—
管 渠 延 長	m	840,292	835,830	4,462	100.5
職 員 数	人	64	63	1	101.6

当年度の年度末処理区域内人口は 30万7,558人で前年度に比べ 56人、年度末水洗化世帯数は 14万9,244世帯で前年度に比べ 1,748世帯(1.2%)それぞれ増加しており、普及率は 87.2%である。

また、年間処理水量は 4,330万7,021m³で前年度に比べ 271万1,093m³(5.9%)、年間有収水量は 3,280万5,160m³で前年度に比べ 31万1,202m³(0.9%)それぞれ減少している。有収率は 79.1%、前年度に比べ 3.8ポイント上回っている。

なお、管渠の布設総延長は 84万292m、前年度に比べ 4,462m(0.5%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表(収益的収入)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執 行 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	6,317,566,000	6,182,200,256	△ 135,365,744	97.9
営 業 収 益	4,677,015,000	4,500,272,133	△ 176,742,867	96.2
営 業 外 収 益	1,620,543,000	1,662,378,046	41,835,046	102.6
特 別 利 益	20,008,000	19,550,077	△ 457,923	97.7

予算決算対照表(収益的支出)

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,094,172,000	5,855,233,475	238,938,525	96.1
営 業 費 用	5,746,443,000	5,514,168,922	232,274,078	96.0
営 業 外 費 用	319,751,000	319,747,942	3,058	100.0
特 別 損 失	22,978,000	21,316,611	1,661,389	92.8
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—

収益的収入の決算額は 61億8,220万256円、執行率は 97.9%、予算額を 1億3,536万5,744円下回っている。これは主として、営業収益のうち下水道使用料が予算額を下回ったことによるものである。

また、収益的支出の決算額は 58億5,523万3,475円、執行率は 96.1%、不用額は 2億3,893万8,525円である。この不用額の主なものは、営業費用のうち流域下水道管理運営費負担金などである。

(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出

予 算 決 算 対 照 表 (資 本 的 収 入)

(税 込 み)				
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,086,911,000	808,615,889	△ 278,295,111	74.4
企 業 債	500,000,000	269,900,000	△ 230,100,000	54.0
国 庫 補 助 金	133,000,000	60,000,000	△ 73,000,000	45.1
工 事 負 担 金	738,000	217,800	△ 520,200	29.5
受 益 者 負 担 金	30,200,000	38,787,450	8,587,450	128.4
分 担 金	9,300,000	24,951,850	15,651,850	268.3
他 会 計 負 担 金	55,409,000	55,803,339	394,339	100.7
他 会 計 補 助 金	358,263,000	358,263,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	692,450	691,450	69,245.0

予 算 決 算 対 照 表 (資 本 的 支 出)

(税 込 み)					
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,990,601,800	2,817,496,341	798,697,648	374,407,811	70.6
建 設 改 良 費	2,977,057,800	1,808,955,593	798,697,648	369,404,559	60.8
企 業 債 償 還 金	1,008,544,000	1,008,540,748	0	3,252	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

資本的収入の決算額は 8億861万5,889円、執行率は 74.4%、予算額を 2億7,829万5,111円下回っている。これは主として、企業債が予算額を下回ったことによるものである。

また、資本的支出の決算額は 28億1,749万6,341円、執行率は 70.6%である。翌年度繰越額は 7億9,869万7,648円、その主なものは、建設改良費のうち公共下水道施設改良費の工事請負費などである。不用額は 3億7,440万7,811円、その主なものは、建設改良費のうち公共下水道施設拡張費の工事請負費などである。

なお、当年度の資本的収入額が資本的支出額に不足する額 20億888万452円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億97万7,382円及び過年度分損益勘定留保資金 19億790万3,070円により補填されている。

3 経営成績

経営成績の推移

(税抜き)

年 度	総 収 益		総 費 用		損益収支 (A)－(B)	総 収 益 対 総費用比率
	金 額 (A)	前年対比	金 額 (B)	前年対比		
令和元年度	6,025,250,520	100.4	6,009,807,456	103.2	15,443,064	100.3
令和2年度	6,114,626,837	101.5	6,007,505,505	100.0	107,121,332	101.8
令和3年度	5,888,851,088	96.3	5,682,353,461	94.6	206,497,627	103.6
令和4年度	5,866,922,224	99.6	5,706,368,208	100.4	160,554,016	102.8
令和5年度	5,866,311,961	100.0	5,641,575,301	98.9	224,736,660	104.0
前年度との比較	△ 610,263	—	△ 64,792,907	—	64,182,644	—

経営成績について見ると、総収益は 58億6,631万1,961円、前年度に比べ 61万263円減少している。総費用は 56億4,157万5,301円、前年度に比べ 6,479万2,907円(1.1%)減少している。その結果、当年度の損益収支は 2億2,473万6,660円の純利益が生じ、前年度に比べ 6,418万2,644円(40.0%)増加している。

令和5年度損益収支の内訳

(税抜き)

内 訳	総 収 益		総 費 用		損 益 収 支	
	経常収益		経常費用		経常損益	
	5,846,878,542		5,620,539,616		226,338,926	
	営業収益		営業費用		営業損益	
	4,184,453,213		5,330,150,096		△ 1,145,696,883	
	営業外収益		営業外費用		営業外損益	
	1,662,425,329		290,389,520		1,372,035,809	
	特別利益		特別損失		特別損益	
	19,433,419		21,035,685		△ 1,602,266	

(1) 総 収 益

総 収 益 構 成

(税抜き)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	対比
営 業 収 益	4,184,453,213 ^円	71.3 [%]	4,173,532,038 ^円	71.1 [%]	10,921,175 ^円	100.3 [%]
下 水 道 使 用 料	3,159,482,871	53.9	3,187,719,055	54.3	△ 28,236,184	99.1
雨 水 処 理 負 担 金	1,022,874,232	17.4	983,745,557	16.8	39,128,675	104.0
そ の 他 の 営 業 収 益	2,096,110	0.0	2,067,426	0.0	28,684	101.4
営 業 外 収 益	1,662,425,329	28.3	1,675,111,664	28.6	△ 12,686,335	99.2
受取利息及び配当金	140,108	0.0	118,356	0.0	21,752	118.4
国 庫 補 助 金	2,900,000	0.0	2,600,000	0.0	300,000	111.5
他 会 計 負 担 金	846,865,236	14.4	866,498,816	14.8	△ 19,633,580	97.7
他 会 計 補 助 金	16,454,220	0.3	24,514,572	0.4	△ 8,060,352	67.1
長 期 前 受 金 戻 入	768,867,548	13.1	778,456,341	13.3	△ 9,588,793	98.8
雑 収 益	27,198,217	0.5	2,923,579	0.0	24,274,638	930.3
特 別 利 益	19,433,419	0.3	18,278,522	0.3	1,154,897	106.3
固 定 資 産 売 却 益	190,500	0.0	50,500	0.0	140,000	377.2
過 年 度 損 益 修 正 益	19,169,159	0.3	18,202,492	0.3	966,667	105.3
そ の 他 特 別 利 益	73,760	0.0	25,530	0.0	48,230	288.9
合 計	5,866,311,961	100.0	5,866,922,224	100.0	△ 610,263	100.0

各収益について見ると、営業収益は 41億8,445万3,213円、前年度に比べ 1,092万1,175円(0.3%)増加している。これは主として、雨水処理負担金が 3,912万8,675円増加したことによるものである。

営業外収益は 16億6,242万5,329円、前年度に比べ 1,268万6,335円(0.8%)減少している。これは主として、他会計負担金が 1,963万3,580円、長期前受金戻入が 958万8,793円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は 1,943万3,419円、前年度に比べ 115万4,897円(6.3%)増加している。これは、過年度損益修正益が 96万6,667円増加したことによるものである。

(2) 総費用

総費用構成

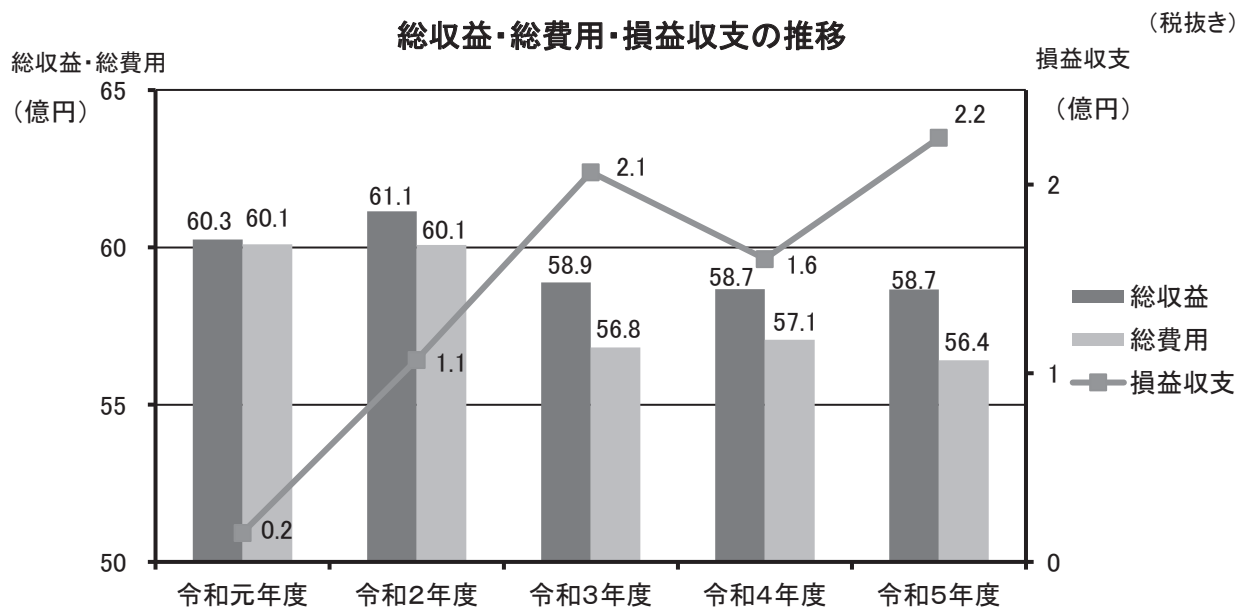
(税抜き)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	対比
営 業 費 用	5,330,150,096	94.5	5,372,710,739	94.2	△ 42,560,643	99.2
管 渠 費	254,387,510	4.5	326,560,869	5.7	△ 72,173,359	77.9
ポ ン プ 場 費	480,826,795	8.5	452,331,559	7.9	28,495,236	106.3
普 及 促 進 費	37,326,226	0.7	40,322,183	0.7	△ 2,995,957	92.6
水 質 規 制 費	33,779,168	0.6	32,072,398	0.6	1,706,770	105.3
総 係 費	476,075,246	8.4	414,100,327	7.3	61,974,919	115.0
流域下水道管理運営費負担金	1,270,353,816	22.5	1,345,392,541	23.6	△ 75,038,725	94.4
減 価 償 却 費	2,768,046,204	49.1	2,753,909,752	48.3	14,136,452	100.5
資 産 減 耗 費	9,355,131	0.2	8,021,110	0.1	1,334,021	116.6
営 業 外 費 用	290,389,520	5.1	315,029,095	5.5	△ 24,639,575	92.2
支払利息及び企業債取扱諸費	209,966,552	3.7	231,112,680	4.1	△ 21,146,128	90.9
排 水 対 策 費	1,363,000	0.0	—	—	1,363,000	皆増
雨 水 対 策 費	199,000	0.0	421,000	0.0	△ 222,000	47.3
区 域 外 設 置 負 担 金	5,503,355	0.1	10,213,741	0.2	△ 4,710,386	53.9
雑 支 出	73,357,613	1.3	73,281,674	1.3	75,939	100.1
特 別 損 失	21,035,685	0.4	18,628,374	0.3	2,407,311	112.9
固 定 資 産 売 却 損	22,298	0.0	17,037	0.0	5,261	130.9
過 年 度 損 益 修 正 損	21,013,387	0.4	18,611,337	0.3	2,402,050	112.9
合 計	5,641,575,301	100.0	5,706,368,208	100.0	△ 64,792,907	98.9

各費用について見ると、営業費用は 53億3,015万96円、前年度に比べ 4,256万643円 (0.8%) 減少している。これは主として、総係費が 6,197万4,919円増加した一方、流域下水道管理運営費負担金が 7,503万8,725円、管渠費が 7,217万3,359円それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は 2億9,038万9,520円、前年度に比べ 2,463万9,575円 (7.8%) 減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,114万6,128円減少したことによるものである。

特別損失は 2,103万5,685円、前年度に比べ 240万7,311円 (12.9%) 増加している。これは、過年度損益修正損が 240万2,050円増加したことによるものである。



次に、費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別費用構成表

(税抜き)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
減 価 償 却 費	2,768,046,204	49.1	2,753,909,752	48.3	100.5
負担金補助及び交付金	1,580,222,791	28.0	1,644,280,976	28.8	96.1
人 件 費	399,979,579	7.1	343,991,496	6.0	116.3
委 託 料	320,878,479	5.7	358,101,951	6.3	89.6
企 業 債 利 息	209,966,552	3.7	231,112,680	4.1	90.9
修 繕 費	185,003,070	3.3	186,275,948	3.3	99.3
動 力 費	36,644,928	0.6	39,516,834	0.7	92.7
そ の 他	140,833,698	2.5	149,178,571	2.6	94.4
合 計	5,641,575,301	100.0	5,706,368,208	100.0	98.9

費用全体の構成比率のうち、主に減価償却費 49.1%と負担金補助及び交付金 28.0%が、全体の 77.1%を占めている。

また、前年対比では人件費等が増加し、委託料等が減少している。

なお、人件費の構成比率は 7.1%、前年度に比べ 1.1ポイント上回っている。

ここで、過去5年間の流域下水道管理運営費負担金の状況を見ると、次表のとおりである。

流域下水道管理運営費負担金

(税抜き)

区 分	流域下水道管理 運営費負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に 占める割合
	円	%	%
令和5年度	1,270,353,816	22.5	40.2
令和4年度	1,345,392,541	23.6	42.2
令和3年度	1,392,727,168	24.5	43.1
令和2年度	1,468,057,634	24.4	45.7
令和元年度	1,564,481,595	26.0	48.8

当年度の流域下水道管理運営費負担金は 12億7,035万3,816円、前年度に比べ 7,503万8,725円減少している。また、総費用に占める割合は 1.1ポイント、下水道使用料に占める割合は 2.0ポイントそれぞれ下回っている。

次に、汚水1㎡当たりの使用料単価と処理原価との比較を見ると、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価比較表

(税抜き)

区 分	使用料単価	処 理 原 価	差 損 益
	円/㎡	円/㎡	円/㎡
令和5年度	96.31円	103.28円	△6.97円
令和4年度	96.26円	105.16円	△8.90円
令和3年度	96.23円	103.93円	△7.70円
令和2年度	95.93円	109.11円	△13.18円
令和元年度	97.53円	112.19円	△14.66円

(注)算出方法

使用料単価=下水道使用料/年間有収水量

処理原価=汚水処理費用/年間有収水量

使用料単価及び処理原価の値は、地方公営企業決算状況調査の数値を記載。

(令和元年度から汚水処理費用の算出方法を見直している。)

当年度の使用料単価は 96.31円、処理原価は 103.28円で、使用料単価と処理原価との差損は 6.97円となっている。

なお、川越市の基準に基づき算出した場合の処理原価は 88.52円となり、使用料単価との差益は 7.79円となる。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、次表のとおりである。

比較貸借対照表(要約)

(税抜き)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 合 計	81,084,001,598	100.0	81,384,708,951	100.0	99.6
固 定 資 産	74,038,983,528	91.3	74,870,733,296	92.0	98.9
有 形 固 定 資 産	67,869,525,849	83.7	68,647,650,237	84.3	98.9
無 形 固 定 資 産	6,166,577,679	7.6	6,220,203,059	7.6	99.1
投 資 そ の 他 の 資 産	2,880,000	0.0	2,880,000	0.0	100.0
流 動 資 産	7,045,018,070	8.7	6,513,975,655	8.0	108.2
負 債 ・ 資 本 合 計	81,084,001,598	100.0	81,384,708,951	100.0	99.6
負 債 合 計	32,263,354,917	39.8	32,789,316,144	40.3	98.4
固 定 負 債	12,726,429,933	15.7	13,379,457,671	16.4	95.1
流 動 負 債	2,180,070,711	2.7	2,060,537,803	2.5	105.8
繰 延 収 益	17,356,854,273	21.4	17,349,320,670	21.3	100.0
資 本 合 計	48,820,646,681	60.2	48,595,392,807	59.7	100.5
資 本 金	45,974,424,305	56.7	45,974,424,305	56.5	100.0
剰 余 金	2,846,222,376	3.5	2,620,968,502	3.2	108.6
資 本 剰 余 金	897,581,976	1.1	897,064,762	1.1	100.1
利 益 剰 余 金	1,948,640,400	2.4	1,723,903,740	2.1	113.0

資産は 810億8,400万1,598円、前年度に比べ 3億70万7,353円(0.4%)減少している。これは主として、有形固定資産のうち構築物が 4億6,254万3,744円減少したことによるものである。

負債は 322億6,335万4,917円、前年度に比べ 5億2,596万1,227円(1.6%)減少している。これは主として、流動負債の未払金が 1億2,043万7,168円増加したものの、固定負債の企業債が 6億8,319万5,976円減少したことによるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債の未償還額は 132億5,883万3,614円で、負債・資本合計の 16.4%を占めている。

資本は 488億2,064万6,681円、前年度に比べ 2億2,525万3,874円(0.5%)増加しているが、これは主に、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの要約は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(税抜き)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,342,042,630	2,287,924,708	54,117,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,168,101,113	△ 1,270,220,665	102,119,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 678,784,969	△ 660,650,302	△ 18,134,667
資金増加額(又は減少額)	495,156,548	357,053,741	138,102,807
資 金 期 首 残 高	5,914,563,848	5,557,510,107	357,053,741
資 金 期 末 残 高	6,409,720,396	5,914,563,848	495,156,548

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 23億4,204万2,630円の資金増加で、前年度に比べ 5,411万7,922円の増加となっている。内訳は、当年度純利益 2億2,473万6,660円や減価償却費 27億6,804万6,204円などである。投資活動によるキャッシュ・フローは 11億6,810万1,113円の資金減少で、前年度に比べ 1億211万9,552円の増加となっている。内訳は、有形固定資産の取得による支出 14億7,749万5,027円などである。財務活動によるキャッシュ・フローは 6億7,878万4,969円の資金減少で、前年度に比べ 1,813万4,667円の減少となっている。内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 9億4,553万4,496円などである。

その結果、資金期末残高は前年度に比べ 4億9,515万6,548円増加し、64億972万396円となっている。

5 建設改良費

汚水の工事状況については、污水管渠整備事業として污水管布設工事を 2,286m 実施し、6地区約 11.3ヘクタールを整備した。また、的場北一丁目下水道管路施設布設替事業等として污水管の布設工事を 778m、更生工事を 67m実施し、岸町一丁目下水道管路施設更生事業として合流管の更生工事を 192m実施した。

雨水については、藤原町雨水貯留施設築造事業として雨水貯留施設設置工事を1箇所、雨水管布設工事を 4m実施した。

当年度の建設改良費に係る工事請負費の執行状況は、次表のとおりである。

工事請負費の状況

(税込み)				
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年対比
	円	円	円	%
公共下水道施設拡張費	833,392,700	494,238,800	339,153,900	168.6
公共下水道施設改良費	420,572,400	444,538,700	△ 23,966,300	94.6
新 営 改 築 費	9,144,300	—	9,144,300	皆増
合 計	1,263,109,400	938,777,500	324,331,900	134.5

当年度における建設改良費の決算額 18億895万5,593円のうち、工事請負費は 12億6,310万9,400円である。工事請負費の決算額について区分ごとに前年度と比べると、公共下水道施設拡張費は 3億3,915万3,900円(68.6%)増加し、公共下水道施設改良費は 2,396万6,300円(5.4%)減少している。また、新営改築費は皆増している。

公共下水道施設拡張費の工事請負費のうち主なものは、污水管渠整備事業 5億4,744万3,400円で、新河岸北第6処理分区污水幹線築造工事等を実施した。

公共下水道施設改良費の工事請負費のうち主なものは、岸町一丁目下水道管路施設更生事業 1億3,416万1,100円で、新河岸第8－2処理分区下水道管路施設更生工事を実施した。

新営改築費の工事請負費は、管理棟維持事業 914万4,300円で、川越市上下水道管理センター監視室ほか空調設備改修工事を実施した。

また、工事請負費において、公共下水道施設拡張費 2億4,105万8,700円、公共下水道施設改良費 5億3,554万2,500円の翌年度繰越額が生じている。

6 経営分析

経営指標の分析

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
自己資本構成比率	81.6%	81.0%	0.6
固定資産対長期資本比率	93.8	94.4	△ 0.6
流動比率	323.2	316.1	7.1
総収益対総費用比率	104.0	102.8	1.2
経常収支比率	104.03	102.83	1.20
経費回収率	93.25	91.54	1.71
有形固定資産減価償却率	42.60	41.08	1.52
管渠老朽化率	14.77	13.30	1.47
管渠改善率	0.11	0.04	0.07

自己資本構成比率は 81.6%で、前年度を 0.6ポイント上回っている。この比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大であるとされる。

固定資産対長期資本比率は 93.8%で、前年度を 0.6ポイント下回っている。この比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされる。

流動比率は 323.2%で、前年度を 7.1ポイント上回っている。この比率は、短期債務に対して、これに必ずしも流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましいとされる。

総収益対総費用比率は 104.0%で、前年度を 1.2ポイント上回っている。この比率は、総収益と総費用を比較したもので、この比率が 100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。

経常収支比率は 104.03%で、前年度を 1.20ポイント上回っている。この比率は、毎年度の維持管理費や支払利息等の費用を、料金収入や繰入金等でどの程度賄えているかを示す指標で、100%以上であるときは、単年度の収支が黒字を意味する。

経費回収率は 93.25%で、前年度を 1.71ポイント上回っている。この比率は、汚水処理に要した経費を、使用料収入でどの程度賄えているかを示す指標で、全て使用料収入で賄えている場合は 100%以上となり、適正な下水道使用料が確保されているといえるが、必要な経費を使用料収入で賄えていない状態となっている。

有形固定資産減価償却率は 42.60%で、前年度に比べて 1.52ポイント上回っている。この比率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを表し、比率が低いほどよいとされる。

管渠老朽化率は 14.77%で、前年度に比べ 1.47ポイント上回っている。この比率は、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の老朽化度合いを表し、比率が低いほどよいとされる。

管渠改善率は 0.11%で、前年度に比べ 0.07ポイント上回っている。この比率は、その年度に更新・改良・維持した管渠延長の割合を示す指標で、改善の取組状況を表し、比率が高いほどよいとされる。

7 む す び

以上、令和5年度公共下水道事業会計の決算状況を審査した内容について述べたところである。

当年度末の処理区域内人口は 30万7,558人で前年度に比べ 56人(0.02%)増加し、年度末水洗化世帯数は 14万9,244世帯で、前年度に比べ 1,748世帯(1.2%)増加した。普及率は、前年度に比べ 0.1ポイント増の 87.2%となっている。

他方、年間処理水量は 4,330万7,021 m^3 で、前年度に比べ 271万1,093 m^3 (5.9%)減少し、年間有収水量も 3,280万5,160 m^3 で、前年度に比べ 31万1,202 m^3 (0.9%)減少している。有収率は、前年度を 3.8ポイント上回る 79.1%となっている。

建設工事等に関し、汚水については、汚水管渠整備事業等として汚水管の布設工事 3,064m、更生工事 67m、合流管の更生工事 192mが実施され、雨水については、雨水貯留施設設置工事 1箇所、雨水管布設工事 4mが実施されたところである。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、総収益は 58億6,631万円で、61万円(0.01%)減少し、総費用は 56億4,157万円で、6,479万円(1.1%)減少している。

当年度純利益は 2億2,473万円で、前年度に比べ 6,418万円(40.0%)増加しているが、これは流域下水道管理運営費負担金や管渠費などの営業費用の減少が主な要因である。なお、流域下水道管理運営費負担金の減少は、年間降水量の減少に伴う雨天時侵入水等の不明水の減少が影響しているものと見込まれる。

当年度末の財政状態について見ると、資産は 810億8,400万円で、前年度に比べ 3億70万円(0.4%)減少しており、これは、主に有形固定資産の構築物などが減少したことによるものである。負債は 322億6,335万円で、前年度に比べ 5億2,596万円(1.6%)減少しているが、これは、主に固定負債の企業債が減少したことによるものである。また、資本は 488億2,064万円で、前年度に比べ 2億2,525万円(0.5%)増加している。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、資金期末残高は 64億972万円で、前年度に比べ 4億9,515万円(8.4%)増加している。

次に、経営指標の項目を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率については、前年度に比べ 1.20ポイント増の 104.03%となっており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。経常収支比率が前年度より上昇した主な要因は、流域下水道管理運営費負担金の減少等による営業費用の減少によるものである。

使用料水準の妥当性を示す経費回収率については、前年度に比べ 1.71ポイント増加したものの 93.25%にとどまっている。当該数値は総務省が示した地方公営企業決算状況調査の基準に基づいた汚水処理費用を基に算出されたもので、算出の過程において用いる処理原価には国の繰出基準に基づき一般会計から繰り出されている額等が含まれており、当該額等を控除して算出した場合の経費回収率は 108.80%となる。公費負担分を考慮した場合、使用料で汚水処理費用を賄っている結果となるが、公営企業として独立採算制の原則に基づく経営の視点から、下水道使用料の在り方について、今後も検討していくよう要望する。

次に、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ 1.52ポイント増の 42.60%、管渠老朽化率については、前年度に比べ 1.47ポイント増の 14.77%と施設の老朽化が進んでいるのに対し、管渠改善率は前年度に比べ 0.07ポイント増とはなったものの 0.11%にとどまっている。

公共下水道事業については、水需要の減少に伴う収益の減少が中長期的に見通される一方、施設の維持・更新費用や災害対策に要する費用は増加することが予想され、今後、より厳しい経営環境となることが見込まれる。このような状況において、安定的かつ持続的に下水道事業を継続していくため、更なる経費の節減を図るとともに計画的な企業債の発行に努めるなど、より一層、効率的かつ計画的な事業運営を行い、経営基盤を強化していくよう要望する。

施設については、管渠の更新等が一時期に集中することがないようにストックマネジメント計画に基づき、老朽化対策や長寿命化対策、災害対策等を推進し、中長期的視点に立った管理運営を行っていくよう要望する。

なお、本市における有収率は近年改善傾向にあるものの、その低下の要因となる不明水の量は年間降水量にも左右され変動している。不明水の増加は、降雨時における下水道機能の低下の要因となるだけでなく、県への流域下水道管理運営費負担金の

増加につながり、事業経営上の課題となっている点からも、今後も引き続き不明水対策を推進し、施設機能の維持及び事業経営の効率化に努めていくよう要望する。

下水道は市民にとって重要なライフラインの一つであることから、「川越市上下水道ビジョン」及び「川越市上下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き効率的な事業運営に努めるとともに、施設の更新、耐震化等の災害対策を着実に進め、衛生的で快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質の保全等に努められたい。

資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	5 1～5 2頁
2	経 営 分 析 表	5 3～5 4頁
3	予 算 決 算 対 照 表	5 5～5 6頁
4	比 較 損 益 計 算 書	5 7～5 8頁
5	比 較 貸 借 対 照 表	5 9～6 0頁
6	費 用 使 途 別 比 較 表	6 1～6 2頁
7	費 用 節 別 比 較 表	6 3～6 4頁
8	料 金 収 入 と 各 費 用 額 の 状 況	6 5～6 6頁
9	企 業 債 の 状 況	6 5～6 6頁
1 0	比 較 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	6 7 頁

1 業務実績表

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
年度末行政人口 (a)	人	352,836	352,986	352,896
計画排水人口	人	302,500	302,500	302,500
年度末処理区域内人口 (b)	人	307,558	307,502	307,244
普及率 (b/a)	%	87.2	87.1	87.1
年度末水洗化人口 (c)	人	301,942	302,009	301,534
水洗化率 (c/b)	%	98.2	98.2	98.1
年度末水洗化世帯数	世帯	149,244	147,496	145,582
年間処理水量 (d+e)	m ³	43,307,021	46,018,114	47,462,263
雨水処理量 (d)	m ³	1,840,410	2,051,410	2,082,071
汚水処理量 (e)	m ³	41,466,611	43,966,704	45,380,192
年間有収水量 (f)	m ³	32,805,160	33,116,362	33,600,781
有収率 (f/e)	%	79.1	75.3	74.0
管渠延長	m	840,292	835,830	833,103
管渠老朽化率	%	14.77	13.30	10.28
管渠改善率	%	0.11	0.04	0.07
職員数	人	64	63	65

(注)すう勢比は令和元年度を100とした場合の数値である。

令和2年度	令和元年度	す う 勢 比				
		5	4	3	2	元
353,442	353,456	100	100	100	100	100
302,500	302,500	100	100	100	100	100
306,783	304,701	101	101	101	101	100
86.8	86.2	—	—	—	—	—
301,049	298,643	101	101	101	101	100
98.1	98.0	—	—	—	—	—
143,915	141,092	106	105	103	102	100
51,345,675	53,228,385	81	86	89	96	100
2,505,180	3,228,944	57	64	64	78	100
48,840,495	49,999,441	83	88	91	98	100
33,503,047	32,850,067	100	101	102	102	100
68.6	65.7	—	—	—	—	—
828,777	824,822	102	101	101	100	100
10.21	8.67	—	—	—	—	—
0.43	0.18	—	—	—	—	—
66	66	97	95	98	100	100

2 経営分析表

項 目		令和5年度	令和4年度
構成比率 (%)	(1) 固定資産構成比率	91.3	92.0
	(2) 固定負債構成比率	15.7	16.4
	(3) 自己資本構成比率	81.6	81.0
財務比率 (%)	(4) 固定資産対長期資本比率	93.8	94.4
	(5) 流動比率	323.2	316.1
	(6) 当座比率(酸性試験比率)	322.6	316.1
回転率 (回)	(7) 自己資本回転率	0.06	0.06
	(8) 固定資産回転率	0.06	0.06
	(9) 流動資産回転率	0.62	0.66
損益等に関する各種比率 (%)	(10) 総資本利益率	0.28	0.20
	(11) 総収益対総費用比率	104.0	102.8
	(12) 営業収益対営業費用比率	78.5	77.7

算 式	説 明
(1) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
(2) $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営が安定している。
(3) $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大であれば経営の健全性が大である。
(4) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
(5) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を示すもので、200%以上が望ましい。
(6) $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資金と流動負債とを比較したもので、比率は100%以上が望ましい。
(7) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
(8) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \times 100$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのものであり、比率の大きいほうがよい。
(9) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \times 100$	流動資産が1年間に何回転したかを示したもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の取引の速度を表す。
(10) $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本	企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。
(11) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど経営状態が良好といえる。
(12) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と営業費用を比較したもので、この比率が100%を超えて高いほど営業成績が良好といえる。

3 予 算 決 算 対 照 表

収 益 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	6,317,566,000	100.0	6,182,200,256	100.0	△ 135,365,744	97.9
営業収益	4,677,015,000	74.0	4,500,272,133	72.8	△ 176,742,867	96.2
営業外収益	1,620,543,000	25.7	1,662,378,046	26.9	41,835,046	102.6
特別利益	20,008,000	0.3	19,550,077	0.3	△ 457,923	97.7

収 益 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	6,094,172,000	100.0	5,855,233,475	100.0	0	238,938,525	96.1
営業費用	5,746,443,000	94.3	5,514,168,922	94.2	0	232,274,078	96.0
営業外費用	319,751,000	5.2	319,747,942	5.5	0	3,058	100.0
特別損失	22,978,000	0.4	21,316,611	0.4	0	1,661,389	92.8
予備費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

資 本 的 収 入

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に対する 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	1,086,911,000	100.0	808,615,889	100.0	△ 278,295,111	74.4
企 業 債	500,000,000	46.0	269,900,000	33.4	△ 230,100,000	54.0
国 庫 補 助 金	133,000,000	12.2	60,000,000	7.4	△ 73,000,000	45.1
工 事 負 担 金	738,000	0.1	217,800	0.0	△ 520,200	29.5
受 益 者 負 担 金	30,200,000	2.8	38,787,450	4.8	8,587,450	128.4
分 担 金	9,300,000	0.9	24,951,850	3.1	15,651,850	268.3
他 会 計 負 担 金	55,409,000	5.1	55,803,339	6.9	394,339	100.7
他 会 計 補 助 金	358,263,000	33.0	358,263,000	44.3	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	692,450	0.1	691,450	69,245.0

資 本 的 支 出

(単位:円、税込み)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	3,990,601,800	100.0	2,817,496,341	100.0	798,697,648	374,407,811	70.6
建 設 改 良 費	2,977,057,800	74.6	1,808,955,593	64.2	798,697,648	369,404,559	60.8
企 業 債 償 還 金	1,008,544,000	25.3	1,008,540,748	35.8	0	3,252	100.0
予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	—

4 比較損益計算書

(単位:円、税抜き)

借			方		
区 分	令和5年度		令和4年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,330,150,096	94.5	5,372,710,739	94.2	99.2
管 渠 費	254,387,510	4.5	326,560,869	5.7	77.9
ポ ン プ 場 費	480,826,795	8.5	452,331,559	7.9	106.3
普 及 促 進 費	37,326,226	0.7	40,322,183	0.7	92.6
水 質 規 制 費	33,779,168	0.6	32,072,398	0.6	105.3
総 係 費	476,075,246	8.4	414,100,327	7.3	115.0
流域下水道管理運営費負担金	1,270,353,816	22.5	1,345,392,541	23.6	94.4
減 価 償 却 費	2,768,046,204	49.1	2,753,909,752	48.3	100.5
資 産 減 耗 費	9,355,131	0.2	8,021,110	0.1	116.6
営 業 外 費 用	290,389,520	5.1	315,029,095	5.5	92.2
支払利息及び企業債取扱諸費	209,966,552	3.7	231,112,680	4.1	90.9
排 水 対 策 費	1,363,000	0.0	—	—	皆増
雨 水 対 策 費	199,000	0.0	421,000	0.0	47.3
区 域 外 設 置 負 担 金	5,503,355	0.1	10,213,741	0.2	53.9
雑 支 出	73,357,613	1.3	73,281,674	1.3	100.1
特 別 損 失	21,035,685	0.4	18,628,374	0.3	112.9
固 定 資 産 売 却 損	22,298	0.0	17,037	0.0	130.9
過 年 度 損 益 修 正 損	21,013,387	0.4	18,611,337	0.3	112.9
小 計	5,641,575,301	100.0	5,706,368,208	100.0	98.9
当 年 度 純 利 益 (△ は 当 年 度 純 損 失)	224,736,660	—	160,554,016	—	140.0
合 計	5,866,311,961	—	5,866,922,224	—	100.0

(単位:円、税抜き)

貸			方		
区 分	令和5年度		令和4年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	4,184,453,213	71.3	4,173,532,038	71.1	100.3
下 水 道 使 用 料	3,159,482,871	53.9	3,187,719,055	54.3	99.1
雨 水 処 理 負 担 金	1,022,874,232	17.4	983,745,557	16.8	104.0
そ の 他 の 営 業 収 益	2,096,110	0.0	2,067,426	0.0	101.4
営 業 外 収 益	1,662,425,329	28.3	1,675,111,664	28.6	99.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	140,108	0.0	118,356	0.0	118.4
国 庫 補 助 金	2,900,000	0.0	2,600,000	0.0	111.5
他 会 計 負 担 金	846,865,236	14.4	866,498,816	14.8	97.7
他 会 計 補 助 金	16,454,220	0.3	24,514,572	0.4	67.1
長 期 前 受 金 戻 入	768,867,548	13.1	778,456,341	13.3	98.8
雑 収 益	27,198,217	0.5	2,923,579	0.0	930.3
特 別 利 益	19,433,419	0.3	18,278,522	0.3	106.3
固 定 資 産 売 却 益	190,500	0.0	50,500	0.0	377.2
過 年 度 損 益 修 正 益	19,169,159	0.3	18,202,492	0.3	105.3
そ の 他 特 別 利 益	73,760	0.0	25,530	0.0	288.9
小 計	5,866,311,961	100.0	5,866,922,224	100.0	100.0
合 計	5,866,311,961	—	5,866,922,224	—	100.0

5 比較貸借対照表

(単位:円、税抜き)

資 産 の 部						
区 分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 資 産	74,038,983,528	91.3	74,870,733,296	92.0	△ 831,749,768	98.9
有 形 固 定 資 産	67,869,525,849	83.7	68,647,650,237	84.3	△ 778,124,388	98.9
土 地	2,901,318,506	3.6	2,901,318,506	3.6	0	100.0
建 物	156,408,736	0.2	152,828,666	0.2	3,580,070	102.3
構 築 物	62,497,370,302	77.1	62,959,914,046	77.4	△ 462,543,744	99.3
機 械 及 び 装 置	1,620,957,872	2.0	1,799,942,424	2.2	△ 178,984,552	90.1
車 両 及 び 運 搬 具	18,697,036	0.0	5,202,984	0.0	13,494,052	359.4
工 具、器 具 及 び 備 品	2,577,407	0.0	3,105,648	0.0	△ 528,241	83.0
建 設 仮 勘 定	672,195,990	0.8	825,337,963	1.0	△ 153,141,973	81.4
無 形 固 定 資 産	6,166,577,679	7.6	6,220,203,059	7.6	△ 53,625,380	99.1
電 話 加 入 権	6,039,500	0.0	6,112,300	0.0	△ 72,800	98.8
施 設 利 用 権	6,157,754,179	7.6	6,210,610,759	7.6	△ 52,856,580	99.1
その他無形固定資産	2,784,000	0.0	3,480,000	0.0	△ 696,000	80.0
投資その他の資産	2,880,000	0.0	2,880,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	7,045,018,070	8.7	6,513,975,655	8.0	531,042,415	108.2
現 金 預 金	6,409,720,396	7.9	5,914,563,848	7.3	495,156,548	108.4
未 収 金	624,042,264	0.8	599,223,807	0.7	24,818,457	104.1
貯 蔵 品	11,027,610	0.0	—	—	11,027,610	皆増
その他流動資産	227,800	0.0	188,000	0.0	39,800	121.2
資 産 合 計	81,084,001,598	100.0	81,384,708,951	100.0	△ 300,707,353	99.6

(単位:円、税抜き)

負債・資本の部						
区 分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対比
固 定 負 債	12,726,429,933	15.7	13,379,457,671	16.4	△ 653,027,738	95.1
企 業 債	12,305,737,638	15.2	12,988,933,614	16.0	△ 683,195,976	94.7
引 当 金	420,692,295	0.5	390,524,057	0.5	30,168,238	107.7
退職給付引当金	363,124,610	0.4	332,956,372	0.4	30,168,238	109.1
修繕引当金	57,567,685	0.1	57,567,685	0.1	0	100.0
流 動 負 債	2,180,070,711	2.7	2,060,537,803	2.5	119,532,908	105.8
企 業 債	953,095,976	1.2	1,008,540,748	1.2	△ 55,444,772	94.5
未 払 金	1,021,483,203	1.3	901,046,035	1.1	120,437,168	113.4
引 当 金	39,443,598	0.0	41,122,480	0.1	△ 1,678,882	95.9
賞 与 引 当 金	32,992,103	0.0	34,332,548	0.0	△ 1,340,445	96.1
法定福利費引当金	6,451,495	0.0	6,789,932	0.0	△ 338,437	95.0
その他流動負債	166,047,934	0.2	109,828,540	0.1	56,219,394	151.2
繰 延 収 益	17,356,854,273	21.4	17,349,320,670	21.3	7,533,603	100.0
負 債 合 計	32,263,354,917	39.8	32,789,316,144	40.3	△ 525,961,227	98.4
資 本 金	45,974,424,305	56.7	45,974,424,305	56.5	0	100.0
剰 余 金	2,846,222,376	3.5	2,620,968,502	3.2	225,253,874	108.6
資 本 剰 余 金	897,581,976	1.1	897,064,762	1.1	517,214	100.1
国 庫 補 助 金	14,115,592	0.0	14,115,592	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	606,953,635	0.7	606,953,635	0.7	0	100.0
その他負担金	8,468,289	0.0	7,951,075	0.0	517,214	106.5
その他補助金	268,044,460	0.3	268,044,460	0.3	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,948,640,400	2.4	1,723,903,740	2.1	224,736,660	113.0
減 債 積 立 金	934,287,000	1.2	934,287,000	1.1	0	100.0
建設改良積立金	300,000,000	0.4	300,000,000	0.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	714,353,400	0.9	489,616,740	0.6	224,736,660	145.9
(△は当年度未処理欠損金)						
資 本 合 計	48,820,646,681	60.2	48,595,392,807	59.7	225,253,874	100.5
負 債 ・ 資 本 合 計	81,084,001,598	100.0	81,384,708,951	100.0	△ 300,707,353	99.6

6 費用使途別比較表

区 分	人 件 費					そ の 他	
	令和5年度		令和4年度		前年対比	令和5年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
営 業 費 用	399,979,579	100.0	343,991,496	100.0	116.3	4,930,170,517	94.1
管 渠 費	129,106,908	32.3	130,921,954	38.1	98.6	125,280,602	2.4
ポ ン プ 場 費	50,607,646	12.7	55,655,885	16.2	90.9	430,219,149	8.2
普 及 促 進 費	30,011,027	7.5	33,343,323	9.7	90.0	7,315,199	0.1
水 質 規 制 費	22,822,099	5.7	21,785,990	6.3	104.8	10,957,069	0.2
総 係 費	167,431,899	41.9	102,284,344	29.7	163.7	308,643,347	5.9
流域下水道管理運営費負担金	—	—	—	—	—	1,270,353,816	24.2
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	2,768,046,204	52.8
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	9,355,131	0.2
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	290,389,520	5.5
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	209,966,552	4.0
排 水 対 策 費	—	—	—	—	—	1,363,000	0.0
雨 水 対 策 費	—	—	—	—	—	199,000	0.0
区 域 外 設 置 負 担 金	—	—	—	—	—	5,503,355	0.1
雑 支 出	—	—	—	—	—	73,357,613	1.4
特 別 損 失	—	—	—	—	—	21,035,685	0.4
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	22,298	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	21,013,387	0.4
合 計	399,979,579	100.0	343,991,496	100.0	116.3	5,241,595,722	100.0

(単位:円、税抜き)

の 経 費			合 計				
令和4年度		前年対比	令和5年度		令和4年度		前年対比
金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	
5,028,719,243	93.8	98.0	5,330,150,096	94.5	5,372,710,739	94.2	99.2
195,638,915	3.6	64.0	254,387,510	4.5	326,560,869	5.7	77.9
396,675,674	7.4	108.5	480,826,795	8.5	452,331,559	7.9	106.3
6,978,860	0.1	104.8	37,326,226	0.7	40,322,183	0.7	92.6
10,286,408	0.2	106.5	33,779,168	0.6	32,072,398	0.6	105.3
311,815,983	5.8	99.0	476,075,246	8.4	414,100,327	7.3	115.0
1,345,392,541	25.1	94.4	1,270,353,816	22.5	1,345,392,541	23.6	94.4
2,753,909,752	51.4	100.5	2,768,046,204	49.1	2,753,909,752	48.3	100.5
8,021,110	0.1	116.6	9,355,131	0.2	8,021,110	0.1	116.6
315,029,095	5.9	92.2	290,389,520	5.1	315,029,095	5.5	92.2
231,112,680	4.3	90.9	209,966,552	3.7	231,112,680	4.1	90.9
—	—	皆増	1,363,000	0.0	—	—	皆増
421,000	0.0	47.3	199,000	0.0	421,000	0.0	47.3
10,213,741	0.2	53.9	5,503,355	0.1	10,213,741	0.2	53.9
73,281,674	1.4	100.1	73,357,613	1.3	73,281,674	1.3	100.1
18,628,374	0.3	112.9	21,035,685	0.4	18,628,374	0.3	112.9
17,037	0.0	130.9	22,298	0.0	17,037	0.0	130.9
18,611,337	0.3	112.9	21,013,387	0.4	18,611,337	0.3	112.9
5,362,376,712	100.0	97.7	5,641,575,301	100.0	5,706,368,208	100.0	98.9

7 費用節別比較表

(単位:円、税抜き)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	399,979,579	7.1	343,991,496	6.0	116.3
給 料	176,517,622	3.1	177,302,239	3.1	99.6
手 当 等	80,280,957	1.4	81,771,992	1.4	98.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	22,310,954	0.4	23,268,349	0.4	95.9
法 定 福 利 費	52,107,817	0.9	53,327,863	0.9	97.7
法定福利費引当金繰入額	4,398,690	0.1	4,613,355	0.1	95.3
退 職 給 付 費	64,363,539	1.1	3,707,698	0.1	1,735.9
そ の 他 の 経 費	5,241,595,722	92.9	5,362,376,712	94.0	97.7
旅 費	212,402	0.0	198,498	0.0	107.0
研 修 費	1,106,269	0.0	733,266	0.0	150.9
報 償 費	94,500	0.0	90,500	0.0	104.4
被 服 費	383,130	0.0	253,010	0.0	151.4
備 消 品 費	2,747,765	0.0	2,984,997	0.1	92.1
燃 料 費	2,232,656	0.0	2,453,866	0.0	91.0
光 熱 水 費	5,008,519	0.1	5,444,262	0.1	92.0
印 刷 製 本 費	656,000	0.0	424,800	0.0	154.4
通 信 運 搬 費	5,584,417	0.1	5,907,937	0.1	94.5
委 託 料	320,878,479	5.7	358,101,951	6.3	89.6
手 数 料	220,520	0.0	374,717	0.0	58.8
賃 借 料	5,918,060	0.1	5,642,868	0.1	104.9
修 繕 費	185,003,070	3.3	186,275,948	3.3	99.3
動 力 費	36,644,928	0.6	39,516,834	0.7	92.7
材 料 費	5,139,130	0.1	17,889,310	0.3	28.7
厚 生 費	21,822	0.0	25,911	0.0	84.2
会 費 負 担 金	902,730	0.0	910,780	0.0	99.1
保 険 料	2,089,459	0.0	2,097,613	0.0	99.6

(単位:円、税抜き)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負担金補助及び交付金	1,580,222,791	28.0	1,644,280,976	28.8	96.1
貸倒引当金繰入額	4,314,340	0.1	3,347,808	0.1	128.9
雑 費	453,550	0.0	467,270	0.0	97.1
有形固定資産減価償却費	2,532,661,745	44.9	2,527,478,573	44.3	100.2
無形固定資産減価償却費	235,384,459	4.2	226,431,179	4.0	104.0
有形固定資産除却費	9,282,331	0.2	7,656,210	0.1	121.2
無形固定資産除却費	72,800	0.0	364,900	0.0	20.0
企業債利息	209,966,552	3.7	231,112,680	4.1	90.9
控除対象外消費税	73,357,613	1.3	73,281,674	1.3	100.1
有形固定資産売却損	22,298	0.0	17,037	0.0	130.9
過年度損益修正損	21,013,387	0.4	18,611,337	0.3	112.9
合 計	5,641,575,301	100.0	5,706,368,208	100.0	98.9

8 料 金 収 入 と 各 費 用 額 の 状 況

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
料 金 収 入		3,159,482,871	3,187,719,055	3,233,376,236
費 用 額		5,641,575,301	5,706,368,208	5,682,353,461
内 訳	人 件 費	399,979,579	343,991,496	370,832,480
	支払利息及び企業債取扱諸費	209,966,552	231,112,680	259,749,485
	減 価 償 却 費	2,768,046,204	2,753,909,752	2,726,221,799
	そ の 他	2,263,582,966	2,377,354,280	2,325,549,697

9 企 業 債 の 状 況

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
発 行 額		269,900,000	471,400,000	354,000,000
償 還 額		1,218,507,300	1,363,162,982	1,441,204,382
内 訳	元 金	1,008,540,748	1,132,050,302	1,181,454,897
	利 子	209,966,552	231,112,680	259,749,485
未 償 還 額		13,258,833,614	13,997,474,362	14,658,124,664

(注)各表のすう勢比は令和元年度を100とした場合の数値である。

(単位:円、税抜き)

令和2年度	令和元年度	す う 勢 比				
		5	4	3	2	元
3,213,820,363	3,203,809,991	99	99	101	100	100
6,007,505,505	6,009,807,456	94	95	95	100	100
386,103,318	381,177,243	105	90	97	101	100
290,037,042	321,610,115	65	72	81	90	100
2,705,690,014	2,706,122,869	102	102	101	100	100
2,625,675,131	2,600,897,229	87	91	89	101	100

(単位:円)

令和2年度	令和元年度	す う 勢 比				
		5	4	3	2	元
555,900,000	339,100,000	80	139	104	164	100
1,476,895,313	1,514,978,905	80	90	95	97	100
1,186,858,271	1,193,368,790	85	95	99	99	100
290,037,042	321,610,115	65	72	81	90	100
15,485,579,561	16,116,537,832	82	87	91	96	100

10 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、税抜き)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	224,736,660	160,554,016	64,182,644
減価償却費	2,768,046,204	2,753,909,752	14,136,452
固定資産除却損	9,355,131	8,021,110	1,334,021
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,156,227	416,521	739,706
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,168,238	△ 5,634,080	35,802,318
長期前受金戻入額	△ 768,867,548	△ 778,456,341	9,588,793
受取利息及び受取配当金	△ 140,108	△ 118,356	△ 21,752
支払利息	197,993,122	231,112,680	△ 33,119,558
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 168,202	△ 33,463	△ 134,739
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,877,794	15,458,596	△ 36,336,390
未払金の増減額(△は減少)	50,100,112	140,172,385	△ 90,072,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,297,610	—	△ 6,297,610
その他	54,691,212	△ 6,483,788	61,175,000
小計	2,539,895,644	2,518,919,032	20,976,612
利息及び配当金の受取額	140,108	118,356	21,752
利息の支払額	△ 197,993,122	△ 231,112,680	33,119,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,342,042,630	2,287,924,708	54,117,922
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,477,495,027	△ 1,160,183,085	△ 317,311,942
有形固定資産の売却による収入	629,500	66,500	563,000
無形固定資産の取得による支出	△ 181,831,879	△ 389,716,330	207,884,451
国庫補助金等による収入	54,545,455	—	54,545,455
工事負担金の受入による収入	373,100	159,000	214,100
受益者負担金の受入による収入	35,291,328	34,376,300	915,028
分担金の受入による収入	22,683,500	27,665,655	△ 4,982,155
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	377,702,910	217,411,295	160,291,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,168,101,113	△ 1,270,220,665	102,119,552
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	269,900,000	471,400,000	△ 201,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 945,534,496	△ 1,128,900,145	183,365,649
その他の企業債の償還による支出	△ 3,150,473	△ 3,150,157	△ 316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 678,784,969	△ 660,650,302	△ 18,134,667
資金増加額(又は減少額)	495,156,548	357,053,741	138,102,807
資金期首残高	5,914,563,848	5,557,510,107	357,053,741
資金期末残高	6,409,720,396	5,914,563,848	495,156,548

リサイクル適性Ⓐ

この印刷物は、グリーン購入法に適合する用紙を使用し、印刷用の紙へ、リサイクルできます。